

基 本 本 事 項	事務事業名	生活環境向上事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市環境保全条例					
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみ(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみ			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)地域環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	款 項	衛生費	環境衛生費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目 細目	生活環境費	生活環境向上事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市民、自治会			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝清掃活動で発生した汚泥の回収用袋を配布する。 ・蓋上げ器等の貸し出しを行う。 ・発生汚泥の回収及び処分を行う。 ・地域猫活動を行う市民に不妊去勢手術チケットを交付する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民等が自主的な清掃活動に取り組み、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できる。 野良猫に不妊去勢手術を施すことで、野良猫の増殖を防ぐことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50310101	側溝清掃用具貸出			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503101 生活環境向上事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	807	952	633	341	△ 611	731	731
	② 人件費	387	1,363	1,363	1,428	64	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.05人	0.18人	0.18人	0.19人	0.01人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	387	1,363	1,363	1,428	64	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,194	2,315	1,996	1,768	△ 547	2,159	2,159	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		18			△ 18			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,194	2,297	1,996	1,768	△ 529	2,159	2,159
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043		
②	自治会	自治会	95	95	95	95	95
	4月1日現在の自治会・町会の数		95	95	95		
活 動 指 標	① 汚泥回収用袋の配布枚数	枚	500	500	500	500	500
	自治会等へ配布した汚泥回収用袋の枚数		475	433	316		
	② 蓋上げ器貸出回数	台	15	15	15	15	15
年度内に自治会等へ貸し出した蓋上げ器の延べ台数	11		9	8			
③	さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)交付枚数	枚	-	150	30	30	30
	チケットを交付した枚数		130	200	27		
成 果 指 標	① 側溝清掃実施回数	回	15	15	15	15	15
	自治会等が側溝清掃を実施した回数		9	5	4		
	② さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)使用枚数	枚	-	150	30	15	15
チケットを使用した枚数	130		200	10			

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 側溝清掃活動の実績					
	項目	H29	H30	R1	R2	R3
	回収袋配布枚数(枚)	432	593	475	433	316
	蓋上げ器貸出数(個)	15	26	11	9	8
	汚泥袋回収数(袋)	363	712	346	444	237
	2 さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)交付枚数					
	R1	R2	R3			
	130	200	27			
	※ 令和元年度よりチケット事業開始					
	※ 令和3年度にチケット使用時のルールが厳格化された。					

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会等が実施する側溝清掃に対して汚泥回収支援を行うことで、地域の生活環境の向上につながるため、対象・手段は妥当である。 自主的な清掃活動や地域猫活動を行える環境を整えることは、地域環境の保全につながり、意図としては妥当である。 吉川市環境保全条例に基づき、自治会等の役割として環境衛生の推進が位置付けられており、市民の自主的な活動を市が支援することから、役割分担として妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	53.33% ★★★★ 達成度がやや低い	② 蓋上げ器貸出数 (増加目標指標)	73.33% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	33.33% ★★ 達成度が低い	② さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)使用枚数 (増加目標指標)	評価不可	133.33% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コロナ禍で中止していた地域美化活動を再開する自治会が現れており、側溝清掃実施回数については成果向上の余地はある。 吉川市総合振興計画後期基本計画の施策小項目に「地域環境の保全」が位置付けられており、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		76.56% 減少している 24.21 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	42.38% 減少している 16.36 円	193.32% 増加している 31.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストは汚泥袋の回収処分費、回収袋購入費及び人件費で構成されており、コスト削減の余地はない。 また、本事業は、市民の自主的な活動を市が支援するものであることから、受益者負担を求めるべきものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和元年度より公益財団法人どうぶつ基金が実施する「さくらねこ無料不妊手術事業」に参画し、飼い主のいない猫の不妊手術を市民との協働により取り組むこととした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民や自治会での側溝清掃従事者が高齢化している。 身近な生活環境を地域で改善していこうとする意識が高まる。	

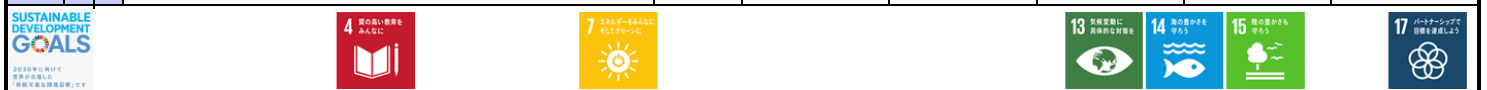
事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新型コロナウイルス感染症のまん延により、自主的な側溝清掃活動ができず、近年の汚泥回収数は減少している。しかし、側溝清掃活動を再開した自治会等から前年度を上回る汚泥回収の依頼があることから、「現状のまま継続」とする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例				
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)地球環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			環境保全指針	目	細目	生活環境費	環境保全推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	執行方法	直営			
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50310201	自然観察会			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503102 環境保全推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	343	308	283	280	△ 29	195	195
	② 人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	正職員投入人員	0.94人	0.99人	0.99人	1.21人	0.22人	1.21人	1.21人
	正職員人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
		自然観察会に参加した人数(延べ人数)		29	35	58		
	②	自然観察会開催回数	回	4	4	4	4	4
		自然観察会を開催した回数		2	2	3		
	③	自然観察会PR回数	回	9	9	9	9	9
自然観察会をPRした回数(広報・HP・ポスター等)		9		9	9			
成 果 指 標	①	環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100
		自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		100	84.2	79.2		
②								



評価年度の主な取組	1 自然観察会				※新型コロナ	3 環境学習教室			
		日時	観察場所	参加人数		学校名	日時	参加人数	内容
	春編	5月15日	中井沼公園	(中止)		旭小	6月3日	28	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
	夏編	7月24日	吉川中央緑地	10		三輪野江小	11月11日	38	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
	秋編	10月16日	ウェットランド	27		関小	9月29日	72	木にまつわる体験学習(ポラス(株))
	冬編	1月15日	市民農園	21		北谷小	12月1日	81	木にまつわる体験学習(ポラス(株))
	【合計】					58			
	2 環境行動計画の策定					※埼玉県「環境学習応援隊」を活用			
	吉川市環境保全指針(令和3年3月改定)に基づく実行計画として、令和4年度から令和8年度の5年間を計画期間とした「第1期計画」を策定した。								
	○吉川市環境保全指針改定検討委員会 委員長: 濱本光紹(獨協大学経済学部教授)								

事業区分	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	日常生活や事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。 また、環境に関する様々な課題を市民や事業者理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。		
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。			
事業効果	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	96.67% ★★★★ 概ね達成された	① 自然観察会参加人数 (増加目標指標)	48.33% ★★	58.33% ★★★	
	成果指標	79.20% ★★★ 達成度がやや低い	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	84.20% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、実施手法を含め、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度はある。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		72.44% 減少している 161,578.07 円	自然観察会参加人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	141.53% 増加している 262,547.45 円	84.95% 減少している 223,044.77 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、埼玉県の「環境学習応援隊制度」を活用し、民間企業が有する専門的知識やノウハウを生かした環境学習を取り入れた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	畜犬登録事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	狂犬病予防法					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算 科目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	衛生費	環境衛生費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	犬の飼い主			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	生活環境費	畜犬登録事業		
		対象年齢	00	99	全年齢			・狂犬病予防法に基づく犬の登録申請等の受付 ・集合狂犬病予防注射の実施			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		犬の飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を受けさせることで、 狂犬病の発生を防ぐ。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	50310301	犬の登録の申請	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503103 畜犬登録事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	413	909	494	436	△ 473	1,007	481
	② 人件費	4,950	6,286	6,286	7,213	927	7,213	7,213
	正職員投入人員	0.64人	0.83人	0.83人	0.96人	0.13人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	4,950	6,286	6,286	7,213	927	7,213	7,213
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,363	7,196	6,780	7,650	454	8,220	7,694	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1	2	2		△ 2			
特定 財源	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,488	2,584	2,455	2,698	114	2,569	2,569
	受益者負担率(⑩÷⑤)	46.39%	35.91%	36.21%	35.27%		31.25%	33.39%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,874	4,610	4,323	4,952	342	5,651	5,125
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 犬の登録頭数	頭	4,603	4,520	4,386	4,100	4,100
	② 新規登録件数-死亡件数-転出件数+転入件数		4,612	4,305	4,171		
活 動 指 標	① 犬の新規登録頭数	頭	269	275	287	292	292
	② 年度内に新規登録した頭数		285	302	290		
	① 狂犬病予防注射数	枚	3,222	3,164	3,070	3,280	3,280
	② 各年度の注射済票交付数		2,887	2,952	3,238		
成 果 指 標	① 狂犬病予防注射率	%	70.0	70.0	70.0	80.0	80.0
	② 注射済票交付枚数÷犬の登録頭数		62.6	68.6	77.6		

1 狂犬病予防注射実績
 ○狂犬病予防法に基づく「注射済票」の交付枚数 (単位:枚)

注射区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
(1)集合注射	629						-						629
(2)個別注射	253	853	552	126	103	67	68	77	71	79	35	325	2,609
うち動物病院	88	749	486	87	66	42	43	42	39	45	20	277	1,984
うち環境課窓口	165	104	66	39	37	25	25	35	32	34	15	48	625
【合計】	882	853	552	126	103	67	68	77	71	79	35	325	3,238

2 集合狂犬病注射

日時	会場	注射数
4月23日 9時半～11時半	旭地区センター	59
4月23日 13時～15時	児童館ワンダーランド	107
4月24日 9時半～15時	吉川市役所北側駐車場	463

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	狂犬病予防注射は犬の所有者の責務であるが、市が集合狂犬病注射を実施し、注射を受けさせる機会を作ること、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進につながることから、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	狂犬病予防法により、犬の登録事務等は市が行うため、市の役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	105.47% ★★★★★ 達成された	② 狂犬病予防注射数 (増加目標指標)	89.60% ★★★★ 概ね達成された	93.30% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	110.86% ★★★★★ 達成された	① 狂犬病予防注射率 (増加目標指標)	89.43% ★★★★ 概ね達成された	98.00% ★★★★ 概ね達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報等により啓発を行うことで、注射率向上の可能性のあることから、成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。					
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		96.92% 若干減少している 2,362.48 円	狂犬病予防注射数 活動指標を単位として換算 単位:円/枚	132.39% 増加している 1,857.80 円	131.21% 増加している 2,437.58 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、郵送料等の事務費であるため、コスト改善の余地はない。 また、注射済票等については、実費相当の受益者負担を求めているため、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、吉川市及び三郷市の動物病院(一部動物病院を除く)に、注射済票の引渡し業務を委託した。これにより、狂犬病予防注射を受けさせた動物病院で注射済票を受け取ることが可能となり、犬の飼い主の利便性が向上した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日本国内の狂犬病の発生は、人では1956年が最後となっているため、狂犬病に対する危機感が薄れている。	犬猫へのマイクロチップ装着義務化により、愛玩動物が適正に管理される。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	再生可能エネルギー推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)地球環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	衛生費	環境衛生費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市エネルギービジョン			目 細目	生活環境費	再生可能エネルギー推進事業	
		目 的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	・住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・電気自動車用充電器の運用管理	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	太陽光発電設備の設置が促進されることで、創エネルギーや省エネルギーの意識が高まる。 自動車用充電器の整備により、市民が次世代自動車を利用しやすくなる。								
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310401 住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503104 再生可能エネルギー推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,348	1,472	2,230	1,827	355	2,482	2,482
	② 人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	正職員投入人員	0.04人	0.10人	0.10人	0.22人	0.12人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,658	2,230	2,987	3,480	1,250	4,135	4,135	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	761	833	898	835	2	806	326	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	897	1,397	2,089	2,645	1,248	3,329	3,809	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 既存住宅件数	件	14,000	14,094	14,187	14,534	14,726
	1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数		13,959	14,062	14,194		
②	自動車用充電器の数	基	1	1	1	1	1
	市が設置した自動車用充電器の数		1	1	1		
活 動 指 標	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金の申請を受け付けた件数		14	19	30		
成 果 指 標	① 住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金を交付決定した件数		14	19	30		
	② 自動車用充電器の利用回数	回	2,500	2,700	2,500	2,500	2,500
	自動車用充電器の利用回数		2,608	2,332	2,438		



評価年度の主な取組	1 住宅用太陽光発電設備設置事業費補助金交付実績														
			4kW以上	4kW未満	計										
	補助件数		19件	11件	30件										
	補助額		40,000円/1件	30,000円/1件	-										
	計		760,000円	330,000円	1,090,000円										
	2 自動車用充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)														
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数		159	166	169	179	181	179	187	190	252	343	255	178	2,438
	電力使用量(kWh)		1,663.7	1,810.8	1,936.0	2,035.0	2,065.3	1,994.9	1,991.5	1,888.4	2,160.3	1,839.8	1,653.6	1,614.8	22,654.1

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	住宅用太陽光発電設備の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					再生可能エネルギー推進の取組みを市で行うことは、率先して普及啓発等を行う点から、役割分担として妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	97.52% ★★★★★ 概ね達成された	② 自動車用充電器の利用回数 (増加目標指標)	104.32% ★★★★★ 達成された	86.37% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	補助制度が太陽光発電設備設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率	
		98.85% 若干減少している 116,007.30 円	住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	96.74% 若干減少している 118,416.57 円	99.11% ほぼ変動していない 117,361.26 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付及び自動車用充電器の管理・運用に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和4年度より自動車用充電器の管理・運用を「委託」から民間事業者の「直営」に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 景観への影響や土砂災害のリスクなど、太陽光発電設備設置に伴う課題が指摘されている。	機会(プラス要素) 国際的なエネルギー価格の高騰を受け、再生可能エネルギーの利活用や、エネルギーの地産地消に注目が集まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度より、住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金の補助対象設備に「蓄電池」を追加した。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績を踏まえ、対象設備について継続的に検討する。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	有害鳥獣・鳥獣保護事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	款		項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目		細目			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市民 鳥獣			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を乱す鳥獣等の追い払い ・鳥獣等の捕獲許可 ・鳥獣飼養登録票の交付 				
		対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		鳥獣が保護され、狩猟が適正化される。 有害鳥獣等による生活環境や農作物への被害を防ぐ。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50310501	有害鳥獣捕獲許可				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503105 有害鳥獣・鳥獣保護事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	708	627	
	② 人件費	2,243	1,363	1,363	751	△ 612	751	751	
		正職員投入人員	0.29人	0.18人	0.18人	0.10人	△ 0.08人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	2,243	1,363	1,363	751	△ 612	751	751
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,243	1,363	1,363	751	△ 612	1,459	1,378		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	4	17		33	16				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,239	1,346	1,363	718	△ 628	1,459	1,378		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043		
②	有害鳥獣捕獲許可申請数	件	2	3	3	3	3
	許可が必要な鳥獣の捕獲を行うための申請件数		5	3	1		
活 動 指 標	① 鳥獣被害相談件数	件	15	15	15	15	15
	鳥獣被害の相談件数		14	5	3		
②	有害鳥獣捕獲許可件数	件	2	3	3	3	3
	有害鳥獣の捕獲許可件数		5	3	1		
成 果 指 標	① 鳥獣被害相談解決数	%	100	100	100	100	100
	相談解決件数÷相談件数		100	100	100		
②							

評価年度 の主な 取組	1 有害鳥獣の対応等	
	件数	内容
	捕獲許可件数	1件 ハト1件
	相談処理件数	3件 鳥類:1件、獣類:2件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被害を防止するための有害鳥獣の捕獲や、野生動物を保護するための法的規制は必要であり、対象・手段及び意図については、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	有害鳥獣の捕獲許可等については、市の権限に基づき許可するものであり、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標 達成 度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動 指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	② 有害鳥獣捕獲許可件数 (減少目標指標)	-50.00% ★ 達成度がかなり低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 鳥獣被害相談解決数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき画一的に実施されるものであるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。				
上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		55.12% 減少している 7,514.00 円	鳥獣被害相談解決数 成果指標を単位として換算 単位:円/%	169.91% 増加している 22,431.50 円	60.78% 減少している 13,633.20 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、有害鳥獣の対応については、民有地は個人、公有地は市で対応していることから、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	有害鳥獣の捕獲に関する問い合わせに対して、専門業者が所属する団体を紹介している。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	県内のアライグマ捕獲数が年々増加している。	原則、鳥獣は保護されるとの認識を広めることで、人と野生動物が共存する社会を考えるきっかけとなる。

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	空閑地除草指導事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)地域環境の保全			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法		直営	
	目的 対象 (誰を、何を)	・空閑地等 ・占有者又は管理者 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような 事業を行うのか)		・相談の受付 ・空閑地等のパトロール ・雑草類の除去指導	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	害虫の発生や不法投棄、火災など、空閑地が「危険状態」とならないよう、土地の管理者等が空閑地を適正に管理する。			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310601 空閑地の雑草類除去指導		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503106 空閑地除草指導事業							

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	1,934	2,272	2,272	1,428	△ 845	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.25人	0.30人	0.30人	0.19人	△ 0.11人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	1,934	2,272	2,272	1,428	△ 845	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,934	2,272	2,272	1,428	△ 845	1,428	1,428	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,934	2,272	2,272	1,428	△ 845	1,428	1,428
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 総面積	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市の面積の合計		31.66	31.66	31.66		
活 動 指 標	① 空閑地等管理相談件数	件	60	60	60	60	60
	空閑地等の除草に係る相談受付件数		67	50	39		
	② 空閑地等管理指導件数	件	60	60	60	60	60
	相談を受けた現場確認またはパトロールにより除草を指導した件数		67	50	39		
成 果 指 標	① 空閑地等改善件数	件	56	48	48	48	48
	指導件数のうち除草を完了した件数		47	35	30		
②							

評価年度の主な取組	1 空閑地等の雑草除去相談件数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	1	4	3	14	3	5	6	2	1	0	0	0	39

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	吉川市環境保全条例第18条において、「市長は、空閑地等が危険状態にあるとき又は危険状態になるおそれがあると認めるときは、その占有者等に対し、当該空閑地等の雑草又は枯草の除去について、必要な助言又は指導することができる。」とされていることから、対象・手段及び意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	上記と同様、吉川市環境保全条例第18条の観点から、市の役割分担は妥当である。		
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	135.00% ★★★★★ 達成された	① 空閑地等管理相談件数 (減少目標指標)	88.33% ★★★★★ 概ね達成された	116.67% ★★★★★ 達成された
		成果指標	137.50% ★★★★★ 達成された	① 空閑地等改善件数 (減少目標指標)	116.07% ★★★★★ 達成された	127.08% ★★★★★ 達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内巡回時に空閑地等の状況を把握することで、早期の除草依頼ができることから、成果向上の余地はある。 また、空閑地等の適正な管理により、地域環境の保全につながることから、上位施策への貢献度はある。		
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		80.55% 減少している 36,606.67 円	空閑地等管理指導件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	89.53% 減少している 28,861.94 円	157.45% 増加している 45,444.00 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めものでもない。		
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	これまで相談のあった箇所については、土地所有者の連絡先を把握し、電話等による迅速な除草依頼を行う。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相続等により土地所有者が変更となった場合、これまで適正に管理されていた空閑地が危険状態となる場合がある。	機会(プラス要素) 人口増加に伴う住宅の建設により、空閑地が解消される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	墓地等の経営許可事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律施行条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会 計 区 分	款 項					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目					
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	墓地経営を行う者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・墓地経営に関する事前相談 ・墓地等経営計画の審査 ・墓地等の経営許可申請の審査及び許可				
		対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		市民の宗教的感情に適合しかつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から墓地等の経営が支障なく行われる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503107 墓地等の経営許可事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	155	76	76	75	△1	75	75	
		正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
		正職員人件費	155	76	76	75	△1	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	155	76	76	75	△1	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	155	76	76	75	△1	75	75	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 宗教法人数	法人	57	57	57	57	57
	② 市内に主たる事務所の存する宗教法人の数		57	57	57		
活 動 指 標	① 墓地等の許可件数	件	1	0	0	0	0
	② 年度内に墓地等の経営許可を行った件数		1	0	1		
	① 墓地等の設置相談件数	件	1	0	0	0	0
	② 墓地等の設置に係る相談の件数		1	0	0		
成 果 指 標	① 墓地等の設置件数	件	1	0	0	0	0
	② 年度内に経営許可した墓地の設置件数		1	0	1		

評価年度 の主な 取組	1 令和3年度における墓地等の経営許可件数		
	墓地	納骨堂	火葬場
	1	0	0
※既存墓地の区画変更許可			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地等の経営許可の申請者を対象とし、審査及び許可基準を設けており、対象・手段は妥当である。墓地等の設置及び管理が適正に行われることで、市民の宗教感情に適合し、永続的な墓地の経営が行えるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地等の経営許可については、公共の福祉及び公衆衛生の観点から、市が役割を担うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 墓地等の許可件数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 墓地等の設置件数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	墓地等の設置許可は、許可基準に基づき行うものであり、成果向上の余地はない。また、本事業の遂行に関して、直接的に施策に貢献するものではない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可 75,140.00 円	墓地等の許可件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	17.32% 減少している 154,700.00 円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、本事業は、墓地等の経営許可に関するものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度に墓地等の経営者の基準並びに設置場所及び施設の基準を見直し、事前協議の根拠を「墓地、埋葬等に関する法律施行条例」に規定するため、条例改正を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	散骨など墓地、埋葬等に関する法律が想定していない葬法が現れている。	
		大規模な土地開発が伴わない合葬式の共同墓や納骨堂など、墓地の多様化が見られる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	専用水道・簡易専用水道事務			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	水道法、吉川市専用水道及び簡易専用水道事務取扱要綱			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分 款 項 目 細目				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	専用水道・簡易専用水道の設置者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 専用水道の水道法第5条の適合確認 簡易専用水道の届出の受理 専用水道及び簡易専用水道の指導監督 		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	利用者が安全で衛生的な飲用水を飲むことができるよう、水道施設を適正に管理する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50310801	専用水道の布設工事の確認		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503108 専用水道・簡易専用水道事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	232	379	379	75	△ 304	75	75	
		正職員投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.01人	△ 0.04人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	232	379	379	75	△ 304	75	75
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	232	379	379	75	△ 304	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	232	379	379	75	△ 304	75	75		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/>	吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 専用水道施設数	施設	3	3	3		
	4月1日現在の専用水道施設の設置数		3	3	3	3	3
	② 簡易専用水道施設数	施設	90	95	95		
	4月1日現在の簡易専用水道の設置数		95	95	95	95	95
活 動 指 標	① 簡易専用水道への啓発件数	件	20	20	23		
	法定検査未受検施設への情報提供件数		0	0	23	21	19
	②						
実 績 指 標	① 簡易専用水道法定検査受検率	%	78.0	78.0	76.0		
	簡易専用水道法定検査受検率		75.8	75.8	県集計中	78.0	80.0
	②						

評価年度 の 主な 取組	1 簡易専用水道の法定検査受検状況		
	検査件数	施設数	受検率
	県集計中	95	県集計中

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	水道法は、水道の敷設及び管理が適正に行われ、公衆衛生の向上及び生活環境の向上を図ることを目的としており、専用水道設置者及び管理者を対象に法定検査の受検を促すことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	専用水道に係る指揮監督は、水道法に基づき市で実施するものであるため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 簡易専用水道への啓発件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 簡易専用水道法定検査受検率 (増加目標指標)	97.18%, ★★★★★ 概ね達成された	97.15%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法定検査の受検勧奨により受検率の向上が期待できるため、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	簡易専用水道法定検査受検率	293.28% 増加している	163.24% 増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/% コストの全てが人件費であり、コスト改善の余地はない。また、本事業は水道法に基づき監督指導等を行うもので、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

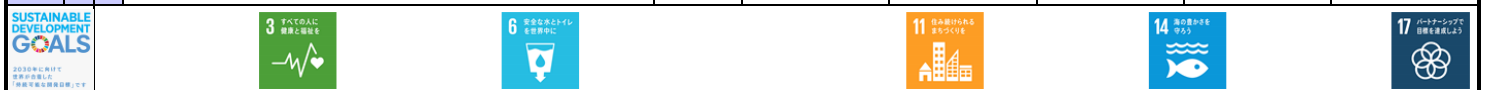
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '公害対策事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投入コスト' and '特定財源', showing '令和1年度決算', '令和2年度決算', and '令和3年度' (budget, actual, change) for various categories like '事業費', '人件費', '国庫支出金', etc.

Table with performance indicators ('目標名', '単位', '令和1年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度') for '事業所数', '典型7公害指導件数', and '典型7公害改善率'.



評価年度の主な取組	1 典型7公害の相談件数					
	公害の種類	H29	H30	R1	R2	R3
	大気汚染	13	16	20	21	10
	水質汚濁	6	6	4	10	4
	土壌汚染	0	0	0	0	0
	騒音	10	12	25	21	26
	振動	0	1	0	2	8
	地盤沈下	0	0	0	0	0
	悪臭	9	17	14	6	8
	【合計】	38	52	63	60	56

※令和元年度より、件数の数え方は国の公害苦情調査に準拠している。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公害の発生源となる事業所を対象とし、法令に基づく規制基準を遵守させることは、対象・手段として妥当である。また、公害の発生を防止し、地域環境の保全を図る意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					騒音等の規制基準を設け、市が主体的に指導等を行うことは、役割分担として妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	88.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 典型7公害指導件数 (減少目標指標)	20.00%, ★	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 典型7公害改善率 (増加目標指標)	100.53%, ★★★★★ 達成された	165.02%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公害相談に対する適切な対応を行うことで、成果向上の余地がある。また、公害問題のない、環境にやさしい快適な生活環境を目指すことは、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地域環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。				
	評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
コスト改善の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	典型7公害指導件数	82.90% 減少している	142.81% 増加している		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/件 コストの大部分が人件費であるため、公害相談件数が減少しない限り、コスト改善の余地はない。また、本事業は公害苦情処理に関するもので、受益者負担を求めるものではない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。</td> <td>SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。	SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。	SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	測定分析事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等					
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地球環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	衛生費	環境衛生費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	環境保全指針	目	公害対策費	測定分析事業			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)大気、小河川、除去土壌の仮保管場所 (最終的な対象)市民			手段 (どのような事業を行うのか)	・大気及び水質を測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮保管場所の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・大気及び小河川の状況を把握することで、大気や水質環境の維持改善につながる。 ・除染作業で発生した除去土壌の仮保管場所を継続的にモニタリングすることで、市民の安心感につながる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50311002	二酸化窒素測定			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503110 測定分析事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,794	1,814	1,770	1,770	△ 44	2,243	2,243
	② 人件費	1,702	606	606	526	△ 80	526	526
	正職員投入人員	0.22人	0.08人	0.08人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,702	606	606	526	△ 80	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,496	2,420	2,376	2,296	△ 124	2,769	2,769	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	110	114	114	114	0	117	117
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,386	2,306	2,262	2,182	△ 124	2,652	2,652
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 大気測定回数	回	12	12	12	12	12
	大気中の二酸化窒素の測定回数		12	12	12		
	② 水質測定回数	回	4	4	4	4	4
	小河川の水質の測定回数		4	4	4		
成果指標	③ 測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
	市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
①	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
	環境基準等を満たした件数÷総検体数		99	99	99		
②							

評価年度の主な取組	1 測定業務概要		
	測定内容	測定回数	測定箇所
	大気中の二酸化窒素濃度測定	月1回	5カ所(保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井)
	小河水質測定	年4回	7カ所(木売落し、上第二大場川、西大場川、木売落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋)
	空間放射線量測定	年4回(環境センターは月1回)	25カ所(小中学校9カ所、保育施設5カ所、公園10カ所、環境センター)
	2 測定結果		
	測定内容	結果概要	
	大気中の二酸化窒素濃度測定	すべての測定箇所において、基準値以下	
	小河水質測定	おおむね基準値以下であるが、基準値を超過したBOD検体が4つ、SS検体が1つ、DO検体が2つ検出された。	
	空間放射線量測定	すべての測定箇所において、基準値以下	
3 環境基準等達成率			
環境基準等を満たした検体数(737)÷総検体数(744)=99%			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	大気や水環境の維持改善のため、大気、小河川及び除去土壌の仮保管場所を対象とすることは妥当である。また、これらの測定業務を専門業者へ委託し、環境基準を満たすよう継続的な監視・測定を行うことは、手段及び意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 測定結果の情報提供回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 環境基準等達成率 (増加目標指標)	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	測定分析の結果、すべての検体が環境基準を満たしていることが目標であるため、成果向上の余地はある。環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地球環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
		95.11% 若干減少している 31.43円	134.01% 増加している 47.88円	69.02% 減少している 33.05円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	継続的な監視のために測定項目及び回数を精査しており、コスト改善の余地はない。また、大気等の測定分析は市が実施すべきものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	浄化槽設置補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第3節 美しい水環境の創出			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)合併処理浄化槽の普及			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	公害対策費	浄化槽設置促進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市街化調整区域内(農業集落排水事業区域を除く)の汲み取り便槽及び単独処理浄化槽設置者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽への転換費用の補助 啓発記事の広報掲載 補助制度の説明会の開催 啓発チラシの配布 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	合併処理浄化槽への転換により、自宅周辺の水質が改善され、より衛生的な生活を送ることができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	浄化槽維持管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5031101	浄化槽設置促進事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503111 浄化槽設置補助事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	16,024	9,890	22,900	22,258	12,368	27,566	27,566
	② 人件費	1,702	2,045	2,045	5,185	3,140	5,185	5,185
	正職員投入人員	0.22人	0.27人	0.27人	0.69人	0.42人	0.69人	0.69人
	正職員人件費	1,702	2,045	2,045	5,185	3,140	5,185	5,185
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,726	11,935	24,945	27,443	15,508	32,751	32,751	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	7,758	4,455	7,371	7,706	3,251	12,383	12,383
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	5,500	3,500	6,600	6,400	2,900	8,000	8,000
	県補助率	-		-	-		-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,468	3,980	10,974	13,337	9,357	12,368	12,368
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 汲み取り及び単独処理浄化槽設置世帯数	世帯	1,612	1,700	1,680	1,630	1,590
	市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数		1,720	1,703	1,670		
活 動 指 標	① 説明会等実施回数	回	5	5	1	1	3
	イベント、自治会等での説明会の回数		4	0	0		
	② 広報等掲載回数	回	2	2	1	1	2
	チラシ配布及び広報掲載回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 合併処理浄化槽転換基数	基	35	38	38	40	40
	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数		22	14	32		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 令和3年度浄化槽設置整備事業補助金交付実績						
	人槽	補助額(円)				補助基数	補助額(円)
		転換費	配管費	処分費	合計		
	5人槽	402,000	180,000	60,000	642,000	16	10,272,000
	7人槽	484,000	180,000	60,000	724,000	13	9,412,000
	10人槽	618,000	180,000	60,000	858,000	3	2,574,000
【合計】					32	22,258,000	

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽の設置者を対象に、生活排水を適正に処理できる合併処理浄化槽への転換を促すことから、対象及び手段は妥当である。 清潔で快適な水環境を実現するため、合併処理浄化槽へ転換しようとする浄化槽設置者を市が財政的に支援することから、役割分担は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 広報等掲載回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	84.21%, ★★★ 概ね達成された	① 合併処理浄化槽転換基数 (増加目標指標)	62.86%, ★★★ 達成度がやや低い	36.84%, ★★ 達成度が低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽を引き続き使用している世帯があるため、合併処理浄化槽への転換促進により、成果向上の余地がある。美しい水環境の創出には、合併処理浄化槽の普及が重要であり、上位施策への貢献度はある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
100.60% ほぼ変動していない 857,583.13 円			合併処理浄化槽転換基数 成果指標を単位として換算 単位：円/基	98.34% 若干減少している 805,713.64 円	105.81% 若干増加している 852,498.57 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
行財政改革大綱との関連(点検・確認)				

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	浄化槽維持管理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	浄化槽法、吉川市浄化槽の設置及び管理に関する要綱		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 美しい水環境の創出			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)浄化槽の管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費	環境衛生費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 環境保全指針			目	細目	公害対策費	浄化槽設置促進事業
	目的	対象(誰を、何を)	浄化槽管理者			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よしかわに啓発記事を掲載する。 ・市民まつりなどイベントにおいて啓発チラシを配布する。 ・法定検査未受検者へ啓発チラシを送付する。 	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	浄化槽が正しく機能するよう、浄化槽の「清掃」「保守点検」「法定検査」を適正に実施する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311201 浄化槽設置届出受付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503112 浄化槽維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	90	91	92	66	△ 25	1	1
	② 人件費	232	227	227	225	△ 2	225	225
	正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0	0.03人	0.03人
	正職員人件費	232	227	227	225	△ 2	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	322	318	319	291	△ 27	226	226	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	322	318	319	291	△ 27	226	226
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 浄化槽設置基数	基	5,286	5,329	5,389	5,420	5,465
	② 市内に設置されている浄化槽の数		5,282	5,338	5,374		
活動指標	① 啓発活動の実施件数	回	4	5	1	1	3
	② 説明会、イベント、広報及びチラシ配布により啓発を実施した回数		7	1	1		
	③						
成果指標	① 浄化槽法第11条検査受検率	%	15.0	20.0	23.0	24.0	25.0
	② 検査実施数÷浄化槽設置基数		16.0	16.6	県集計中		

評価年度 の 主 な 取 組	1 法定検査受検勧奨	
	(1)越谷環境管理事務所(指導権限あり) 浄化槽法第11条に基づく定期検査を受検していない浄化槽管理者に対し、越谷環境管理事務所より催告文書を送付した。	
	(2)吉川市(指導権限なし) 越谷環境管理事務所が送付した催告文書に、本市作成の法定検査に関するチラシを同封した。	
	※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民まつり等のイベントやごみ減量説明会での啓発ができなかった。	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	浄化槽管理者を対象に、浄化槽の適正管理について働きかけを行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	浄化槽の維持管理について、市が必要な助言・指導を行うことは、「美しい水環境の創出」につながることから、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 啓発活動の実施件数 (増加目標指標)	175.00%, ★★★★★ 達成された	20.00%, ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 浄化槽法第11条検査受検率 (増加目標指標)	106.67%, ★★★★★ 達成された	83.00%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法定検査受検率が低いことから、成果向上の余地はある。 適正な浄化槽の管理により、「美しい水環境の創出」につながるため、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
			評価不可	浄化槽法第11条検査受検率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	20.24% 減少している 20,097.63 円	95.33% 若干減少している 19,158.80 円	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、電子地図ソフト購入費と旅費であり、コスト改善の余地はない。 また、本事業は法定検査受検率の向上を目指す啓発事業であるため、受益者負担を求めるものではない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成28年度から清掃、保守点検及び法定検査の「維持管理一括契約」を斡旋し、利便性向上を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 環境保全協定事業, 所管部署名, 市民生活部 環境課 環境保全係, 事前評価日, 令和3年9月1日, 事前評価責任者, 安室 晴紀, 事業期間, 平成15年度 ~ 未設定, 事業年齢, 18歳, 根拠法令等, 吉川市環境保全条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第4節 環境にやさしいまちづくり, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (3)公害の未然防止対策, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 直営, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を、何を), (環境配慮事業者)・産業廃棄物処理業者、産業廃棄物処理施設の設置を行う事業者、敷地面積1000㎡以上で製造業を行う事業者, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 事業者が周辺住民と十分にコミュニケーションを図り、円滑に事業活動を行うことができる, 手段(どのような事業を行うのか), 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 50311301, 環境保全協定, 前年度事務事業, 有, 無, 503113 環境保全協定事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費(A-B)), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 環境保全協定対象事業者数, ② 環境保全協定の対象となる事業者累計-廃業事業者数, ① 環境保全協定 新規・更新協議件数, ② 協議を実施した件数, ① 環境保全協定 新規締結・更新事業者数, ② 協定を締結した事業者数.

評価年度の主な取組	令和3年度は、環境保全協定締結事業所なし
-----------	----------------------

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全協定制度は、環境配慮事業を実施しようとする者と周辺住民が事業開始前に意思疎通を図る仕組みであることから、対象・手段及び意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が環境配慮事業者と環境保全協定を締結することは、市の役割分担として妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 環境保全協定 新規・更新協議件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	300.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 環境保全協定 新規締結・更新事業者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	300.00%, ★★★★★ 達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな事業者の進出が計画されている場合には、環境保全協定を締結することにより地域環境の保全が図られることから、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はある。		
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
			評価不可	環境保全協定 新規締結・更新事業者数 成果指標を単位として換算 単位：円/事業者	評価不可	評価不可 176,726.67 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めるものでもない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

▲活動 ●成果

H31 R2 R3

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成22年度に吉川市環境保全条例を改正し、対象事業者が配慮すべき環境配慮事項に「緑地・駐車場の確保」を盛り込んだ。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 環境保全協定締結後のフォローアップが課題となっている。	機会(プラス要素) 今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業地内に進出する企業が、環境配慮事業者となる可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	環境保全協定締結後のフォローアップについて、「環境パトロール」の活用なども含め、仕組みを検討する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	関係機関や関連団体との連携を意識し、持続可能な仕組みを検討する。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	56歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目 細目	清掃総務費	清掃一般事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	東埼玉資源環境組合			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。		
	対象年齢	-	-						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503201 一般廃棄物広域処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	274,419	271,830	276,620	271,447	△ 383	277,723	277,723
	② 人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	正職員投入人員	0.16人	0.07人	0.07人	0.07人	0	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 組合数	組合	1	1	1		
	一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 分担金支払額	千円	277,701	275,103	276,582	276,582	276,582
	当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金		274,369	271,802	271,419		
	②						
成 果 指 標	① 燃やすごみの年間排出量	t	13,187	13,269	13,483		
	家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		12,993	13,429	13,079	13,079	13,079
	② 生し尿、浄化槽汚泥処理量	kℓ	6,026	6,400	6,500	6,500	6,500
	市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,555	6,536	6,344		

評価年度の主な取組	1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和3年度)		3 構成市町分担金比較(令和3年度)		
	吉川市分担金	271,419,000 円	構成市町	分担金額	割合
	平等割額	73,600,000 円	吉川市	271,419,000 円	9.2 %
	搬入割額	197,819,000 円	越谷市	972,391,000 円	33.0 %
	2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和3年度)		草加市	690,531,000 円	23.5 %
	燃やすごみ搬入量	13,079.46 t	八潮市	357,053,000 円	12.1 %
	環境センター可燃性残渣他	627.5 t	三郷市	482,289,000 円	16.4 %
	し尿等搬入量	6,343.94 kl	松伏町	170,317,000 円	5.8 %
			合計	2,944,000,000 円	100.0 %
			※令和3年度の手当金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害弁償金相当額5,600万円を減額した。		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生するごみ処理は市の業務となっているが、自治体の規模や効率性の面から昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を設立し広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が分担金を支払い財源としており、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当市には、東埼玉資源環境組合が管理する美南地内の第一最終処分場及び中曽根地内の第二最終処分場があり、市の政策として上面利用に関する意見調整などを随時行っており、今後も引き続き同組合や地元連絡協議会などとの話し合いが必要となる。					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	101.87% ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額 (減少目標指標)	101.20% ★★★★★ 達成された	101.20% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	103.00% ★★★★★ 達成された	① 燃やすごみの年間排出量 (減少目標指標)	101.47% ★★★★★ 達成された	98.79% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の構築の施策に貢献している。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率		
		100.00% ほぼ変動していない 1,002.04 円	分担金支払額 活動指標を単位として換算 単位:円/千円	100.23% ほぼ変動していない 1,004.69 円	99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 ・ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度の分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円と見直しされた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの収集運搬が安定、継続的な運営ができる体制の維持が重要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合においては第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどが見込まれるため、分担金の増額やごみのリサイクルなどについて、同組合において方針が示された場合に、それらに対応していく必要がある。市廃棄物処理基本計画などの策定においても慎重に行っていく必要がある。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year), including 'A 事業費' (Operating Expenses), 'B 特定財源' (Specified Resources), and 'C 吉川市年間負担経費' (Annual Burden Expenses).

Table detailing '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actual Results) with columns for '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '計画(見込)値' (Planned/Forecasted Value).

評価年度の主な取組	1 廃棄物減量等推進員制度 市が抱える様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化に取り組む制度として、平成19年4月に創設。
	2 活動内容 ・一般廃棄物(ごみ)の減量の普及及び啓発に関すること ・一般廃棄物の分別及び適正な排出の促進に関すること ・ごみ集積所の適正使用に関すること ・環境美化活動の推進に関すること ・不法投棄及び違法な廃棄物の焼却の監視及び通報に関すること ・その他一般廃棄物の減量及び生活環境の向上に関すること
	3 令和3年度推進員数(任期は令和3年度、令和4年度の2年間) ・418名(80自治会等)
	4 研修会 ・令和3年度 推進員全員を対象に資料配布のみにより自主研修を実施

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に廃棄物減量等推進員制度が位置付けられており、地域住民のリーダーとして市と協力体制をとり、ごみ減量をはじめとする清掃事業の推進を図ることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 廃棄物減量等推進員研修会開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.45%, ★★★★★ 概ね達成された	① 廃棄物減量等推進員設置率 (増加目標指標)	92.00%, ★★★★★ 概ね達成された	92.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	廃棄物減量等推進員の活動が活発になることで、ごみの減量化や不法投棄の防止に効果が期待できるため、成果向上の余地はある。循環型社会の構築、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価値性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		509.15% 増加している 1,254,636.00 円	廃棄物減量等推進員研修会開催数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	31.73% 減少している 1,221,009.00 円	20.18% 減少している 246,420.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	廃棄物減量等推進員制度については、無報酬によるボランティアの位置付けであるため、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	廃棄物減量等推進員の活動をサポートするため、委嘱時に配布する「手引き」の作成に係る事務量の増加を改善課題としていたが、印刷機の製本機能を利用することによって、事務量を削減することができた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>研修会を開催しない期間が複数年になると、市側のノウハウと推進員に対する研修不足が生じ、廃棄物減量に関して啓発の機会が減ってしまう。</td> <td>コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮して、廃棄物減量等推進員研修会は書面による自主研修とすることで実施することができた。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	研修会を開催しない期間が複数年になると、市側のノウハウと推進員に対する研修不足が生じ、廃棄物減量に関して啓発の機会が減ってしまう。	コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮して、廃棄物減量等推進員研修会は書面による自主研修とすることで実施することができた。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
研修会を開催しない期間が複数年になると、市側のノウハウと推進員に対する研修不足が生じ、廃棄物減量に関して啓発の機会が減ってしまう。	コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮して、廃棄物減量等推進員研修会は書面による自主研修とすることで実施することができた。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	廃棄物減量等推進員が推薦されていない地域においても、家庭ごみが適正に排出されるよう、地域の皆様と地域住民のごみ問題等に関する意識が高まり、ごみの減量やリサイクルの推進など、広くごみの問題が解決する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	廃棄物減量等推進員は、市と市民のパイプ役として様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化への取組みが期待される。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ集積所設置・管理指導事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目 細目	清掃総務費	清掃一般事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	ごみ集積所新設申請者、ごみ集積所管理者及び利用者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	ごみ集積所設置場所の変更及び廃止、新設箇所について台帳管理を行うとともに、変更や設置に係る指導を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭から排出されるごみが指定場所(集積場所)に排出されることで、効率的に収集ができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50320301	ごみ集積所設置・管理指導事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503203 ごみ集積所設置・管理指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,441	1,819	1,428	1,108	△ 711	2,379	2,379
	② 人件費	4,486	7,953	7,953	4,959	△ 2,993	4,959	4,959
	正職員投入人員	0.58人	1.05人	1.05人	0.66人	△ 0.39人	0.66人	0.66人
	正職員人件費	4,486	7,953	7,953	4,959	△ 2,993	4,959	4,959
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,927	9,771	9,381	6,067	△ 3,704	7,338	7,338	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	675	720	630	630	△ 90	630	630	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		434			△ 434			
受益者負担率(⑩÷⑤)		4.44%						
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,252	8,617	8,751	5,437	△ 3,180	6,708	6,708
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① ごみ集積所設置数	箇所	2,750	2,770	2,790	2,810	2,830
	② 各年度末現在の市内ごみ集積所設置箇所数		2,749	2,771	2,792		
活 動 指 標	① 1年間に申請された新規のごみ集積所数	件	24	21	19	20	20
	② 1年間に申請された新規のごみ集積所数		23	25	24		
	① 宅地開発指導要綱事前協議件数	件	12	12	13	13	13
	② 宅地開発指導要綱事前協議で指導・協議を要した件数		11	15	8		
成 果 指 標	① 1年間に申請されたごみ集積所の変更・廃止件数	件	96	93	85	84	83
	② 1年間に申請されたごみ集積所の変更・廃止件数		92	86	89		

評価年度 の 主 な 取 組	○ごみ集積所数の推移					
	年度	併用	可燃	不燃/資源	合計	増減
	R3	2,430	270	92	2,792	+ 21
	R2	2,409	271	91	2,771	+ 22
	R1	2,386	272	91	2,749	+ 23
	H30	2,357	277	92	2,726	+ 24
H29	2,331	279	92	2,702		

事業 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の業務となっており、家庭から集積所に排出されたごみを収集・運搬し適正処理を行うために、集積所の設置・管理に関する事務は一体的なものであるため妥当である。 ・市民が排出するごみを適正に処理するためには管理された集積所が必要であり、その集積所に関する設置や廃止などの記録、管理上の問題に対応することは妥当である。 ・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づくものであるため、市まちづくり整備基準条例及び市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例と相まって、ごみ集積所の設置・管理に関する設置・管理指導をすることは、市にしかできない事務事業である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	126.32% ★★★★★ 達成された	① ごみ集積所の新規受付件数 (増加目標指標)	95.83% ★★★★★ 概ね達成された	119.05% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	95.29% ★★★★★ 概ね達成された	① ごみ集積所の変更・廃止件数 (減少目標指標)	104.17% ★★★★★ 達成された	107.53% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・排出者である市民のごみ排出ルールが徹底されれば、ごみ集積所の変更・廃止件数の減少につながるため成果向上の余地はある。 ・廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
64.68% 減少している 252,791.33 円			ごみ集積所の新規受付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	154.10% 増加している 257,710.52 円	151.66% 増加している 390,854.60 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・一般廃棄物の適正処理に付随する事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	ごみ集積所の管理等については、ごみ減量説明会や出前講座において周知を図ってきた。また、賃貸アパート等の管理集積所の場合は、管理会社等に、必要に応じて指導を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日々の収集運搬に支障が生じる様な事が発生していないことから、ほとんどの市民がごみの分別ルールを守っていただけており、排出に協力的である。 今後、排出ルールが変更した場合などにもご協力頂けるように、5市1町の広域の市民視点で一人一人がSDGsの目標達成にも寄与できるよう、環境上の悪影響を軽減することの一步として取り組んでいくことが重要である。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、地域住民に継続してコンテナやペットボトル回収ネットを無償貸与するなど、市民一人一人が利用するごみ集積所の清潔保持などに努めていただけるように周知徹底し、市は機会を捉えて情報発信などを行うことで、地域の協力を得て安全かつ安定的に実施していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ資源化推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目 細目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	家庭から排出される資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 可燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320401 資源ごみ収集運搬事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503204 ごみ資源化推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	46,107	49,720	50,600	50,600	880	50,930	50,930
	② 人件費	3,481	3,787	3,787	2,780	△ 1,007	2,780	2,780
	正職員投入人員	0.45人	0.50人	0.50人	0.37人	△ 0.13人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	3,481	3,787	3,787	2,780	△ 1,007	2,780	2,780
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,588	53,507	54,387	53,380	△ 127	53,710	53,710	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12,487	8,319	5,781	17,637	9,318	16,715	16,715	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,101	45,188	48,606	35,743	△ 9,445	36,995	36,995
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 年間紙・衣類収集量	t	1,295	1,260	1,500	1,600	1,710
	② 1年間に収集した紙・衣類の総量		1,227	1,406	1,337		
	① 年間ペットボトル収集量	t	307	290	310	320	330
	② 1年間に収集したペットボトルの総量		283	298	305		
成 果 指 標	① 資源ごみ(紙・衣類)売却代	円	7,868,000	5,128,000	5,903,000	5,100,000	5,100,000
	② 資源ごみ(紙・衣類)の年間売却代金		4,716,680	2,275,548	8,268,656		
	① 資源ごみ(ペットボトル)売却代	円	13,700,000	7,690,000	6,000,000	7,600,000	7,600,000
	② 資源ごみ(ペットボトル)の年間売却代金		7,770,946	6,043,695	9,103,989		

評価年度の主な取組	1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:円)						
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
	紙・衣類	1,131.83	1,149.41	1,219.86	1,226.86	1,405.68	1,337.29
	ペットボトル	251.93	263.91	284.51	283.22	297.98	305.20
	合計	1,383.76	1,413.32	1,504.37	1,510.08	1,703.66	1,642.49
	2 売却価格の推移 (単位:円)						
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
	紙・衣類	17,971,174	21,879,584	17,712,685	7,770,946	6,043,695	9,103,989
	ペットボトル	2,958,915	4,104,106	2,549,283	4,716,680	2,275,548	8,268,656
	合計	20,930,089	25,983,690	20,261,968	12,487,626	8,319,243	17,372,645

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市の業務となっているため妥当である。 ・市内全域において、紙・衣類及びペットボトルの収集及び運搬を委託により実施している。 ・市民が集積所に排出する紙・衣類及びペットボトルを収集した後、民間リサイクル工場に運搬し適正処理を行っていることは妥当である。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集・運搬・処理については、市民生活に欠かせない行政サービスとなっており、今後も市が行うべき事務事業である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	89.13% ★★★★ 概ね達成された	① 年間紙・衣類収集量 (増加目標指標)	94.75% ★★★★ 概ね達成された	111.59% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	140.08% ★★★★★ 達成された	① 資源ごみ(紙・衣類)売却代 (増加目標指標)	59.95% ★★★ 達成度がやや低い	44.37% ★★ 達成度が低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみの中には、資源としてリサイクルできる紙・衣類及びペットボトルが混入しているため、ごみの分別を徹底することで、紙・衣類及びペットボトルの収集量が増加し燃やすごみの減量にもつながるので、成果向上の余地はある。 ・紙・衣類及びペットボトルを適正にリサイクルすることで、循環型社会の構築の施策に大きく貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
104.91% 若干増加している 39,925.34 円			年間紙・衣類収集量 活動指標を単位として換算 単位:円/t	105.23% 若干増加している 40,413.81 円	94.17% 若干減少している 38,056.19 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・収集運搬に係る委託費用は、埼玉県積算基準に準じて積算しているため削減は難しい状況である。 ・紙・衣類及びペットボトルは資源物として有価で売却していることから、受益者負担を求めるものではない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページ、エコだよりを活用した周知・啓発活動を行っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 一般廃棄物の総排出量は、増加傾向にある一方、資源ごみの収集量は横ばいであるため、さらなるごみの分別収集の徹底、3Rの推進が求められる。 機会(プラス要素) 回収した紙とペットボトルを資源として売却しており、1年間に収集した紙・衣類、ペットボトルの総量は、昨年度と比較し若干減少したが、売却代金は総額しており、市場の資源再利用に対するニーズは高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標を達成すべく廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用により、プラスチックなどの資源を適正に分別していただくよう、継続して市民へ意識啓発することで廃棄物の発生を削減する。また、経営的視点からも資源化を推進することで市民一人当たりのごみ処理に要する費用抑制に繋がるよう努める。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針については、引き続きペットボトル、紙及び古紙類の有価物は分別収集して市が売却することで市民一人当たりの貴重な市の財源となることから、ごみ集積所からこれらの持ち去り行為に対し、市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第8条の2の規定により資源物の持ち去りを禁止し、罰則規定を設けていることから厳格な対応をとるものとする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみ(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみ			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目 細目	清掃総務費	ごみ減量化事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような 事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、市民へ啓発品として生ごみ用の「水切り器」を配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503205 ごみ減量啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	356	493	0	0	△ 493	0	0
	② 人件費	1,083	454	454	1,353	898	1,353	1,353
	正職員投入人員	0.14人	0.06人	0.06人	0.18人	0.12人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,083	454	454	1,353	898	1,353	1,353
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,439	947	454	1,353	405	1,353	1,353	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,439	947	454	1,353	405	1,353	1,353
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
②	全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
	各年度末の世帯数		30,668	31,147	31,403		
活 動 指 標	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	450	450	208	208	208
	1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		387	58	129		
②	情報発信等回数	回	-	-	12	12	12
	市民向けに情報発信した回数(広報、SNS等)		-	-	12		
成 果 指 標	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	609	613	649	654	659
	家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		614	644	624		
②							

評価年度 の主な 取組	○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量		
	年度	排出量	前年比
	R3	623.51 g	▲20.11 g
	R2	643.62 g	29.77 g
	R1	613.85 g	2.28 g
	H30	611.57 g	▲0.71 g
	H29	612.28 g	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・ごみの減量は、排出者である市民一人ひとりが取り組むべきものであるが、そのために市が市民に対する啓発を充実させていく必要があるのが妥当である。 ・全市民を対象にしているため、手段として情報発信は妥当である。 ・循環型社会の構築やごみ処理経費削減のために、排出者である市民がごみの減量に取り組んでもらう意図は妥当である。 ・ごみの減量についての啓発や情報発信は、市が行うべき事務事業である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	62.02%, ★★★ 達成度がやや低い	① 水切り器・水切りネット配布世帯数 (増加目標指標)	86.00%, ★★★★ 概ね達成された	12.89%, ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	103.85%, ★★★★★ 達成された	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 (減少目標指標)	99.18%, ★★★★★ 概ね達成された	94.94%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・機会をとらえて啓発を実施していくことで成果向上の余地はある。 ・ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		64.20% 減少している 10,484.65 円	水切り器・水切りネット配布世帯数 活動指標を単位として換算 単位：円/世帯	6.60% 減少している 3,719.12 円	439.13% 増加している 16,331.72 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・啓発品の購入費用が主なコストであるため、コスト改善の余地が乏しい。 ・啓発事業の対象者が直接の利益を得るものでないため、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報発信や啓発品の配布のほか、平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、ごみ減量説明会を開催し、出前講座等も実施してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、出前講座は見送り、ごみ減量説明会は資料送付による自主研修としてきた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。</td> <td>広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ用水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただくことができている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。	広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ用水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただくことができている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。	広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ用水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただくことができている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)により廃棄物の発生を削減するため、市民やSDGsの視点を意識しつつ、市では機会を捉えて3Rを広報することでごみの減量に寄与する。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、3Rについてターゲットを定め、私たちの生活に欠かせないごみ処理について啓発の機会を設けることで一人一人がごみ問題について考えることで、将来に向かってごみが減量される機会を創出できるよう取り組みを実施する。							
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	説明								
二次評価日	令和4年6月22日								

基 本 本 事 項	事務事業名	地域美化運動支援事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)地域環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	衛生費	清掃費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	清掃総務費	清掃一般事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市民			執行方法	市民等協働 地域美化運動への支援(消耗品配布・収集運搬)			
	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	江戸川クリーン大作戦及び地域美化運動など、地域で行われる清掃活動に対する支援として、ごみ袋等の配布と回収されたごみの収集を行う。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	地域の河川敷や道路、公園などの清掃を行うことで、衛生的で暮らしやすい生活環境を維持することができる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50320602	江戸川クリーン大作戦、市内一斉美化運動事務		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503206 地域美化運動支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	195	196	0	0	△ 196	196	196
	② 人件費	851	151	151	676	525	676	676
	正職員投入人員	0.11人	0.02人	0.02人	0.09人	0.07人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	851	151	151	676	525	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,046	347	151	676	329	872	872	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,046	347	151	676	329	872	872
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① ビニール袋配布枚数	枚	3,130	3,130	3,130	3,150	3,180
	美化運動で配布したビニール袋の枚数(市内一斉美化を除く)		3,110	1,640	840		
	②						
成 果 指 標	① 地域美化運動実施回数	回	95	95	95	95	95
	地域で美化運動を実施した延べ回数		70	53	48		
	② 地域美化運動におけるごみ回収量	t	17.7	11.3	5.1	11.5	11.5
	1年間に美化運動で収集したごみの量		11.5	5.1	7.0		

評価年度の主な取組	1 地域美化運動	
	実施回数	48回
	2 市内一斉美化運動(江戸川クリーン大作戦)	
	実施日	※新型コロナウイルス感染拡大のため中止
	参加者	—
	ごみ回収量	燃やすごみ — 燃やさないごみ — 合計 —

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域住民は美化作業のボランティアを行い、市はごみ袋の配布と回収されたごみの収集運搬を行う役割分担は妥当である。 ・地域の美観を維持するとともに生活環境を保全するため、各自治会等で区域内の道路や公園等の清掃を行ってもらうことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域住民が自ら行うことで、地域環境の美化に対する意識や地域のごみ問題についての関心を高めることの意味は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	近年においては、地域住民、各種団体および企業などによる清掃活動が活発に行われており、多くの市民などに協力をいただいている。しかしながら、一般廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき今後も市が行うべき事務事業であり、国や他の自治体と協働で行う江戸川クリーン大作戦、市内一斉美化運動などを継続して取り組むことが、社会問題となっている様々なごみ問題の解決の一歩となるため引き続き対応する必要がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	26.84% ★ 達成度がかなり低い	① ビニール袋配布枚数 (増加目標指標)	99.36% ★★★★ 概ね達成された	52.40% ★★★★	
評価性	成果向上の余地	成果指標	50.53% ★★★ 達成度がやや低い	① 地域美化運動実施回数 (増加目標指標)	73.68% ★★★★	55.79% ★★★★	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・廃棄物減量等推進員研修会等で地域美化活動を周知することで、実施回数の増加が見込まれるので成果向上の余地はある。 ・当事業は、地域環境の保全や施策に貢献している。			
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
		380.07% 増加している 805.07 円	ビニール袋配布枚数 活動指標を単位として換算 単位: 円/枚	117.00% 増加している 336.42 円		62.96% 減少している 211.82 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・埼玉県や国土交通省江戸川河川事務所が配布するごみ袋を活用して、コストの削減を図っており、回収したごみの収集も家庭ごみ集積所を利用することで、収集経費を削減できるためコスト改善の余地はある。また、企画、受付、軍手及びビニール袋を市職員が準備して配布していることなどにも経費削減の余地が見られる。 ・美化活動の実施場所が道路や公園などで特定個人の利益につながるものでないこと、市民のボランティア活動で実施しているため受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内一斉美化、江戸川クリーン大作戦において、1人に1枚のごみ袋を手渡すのではなく、グループを作り分別しながらごみ拾い作業を行うことで、ごみ袋や収集コストの削減が図られるよう指導を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	従来から特定日に活動を行っていたが、コロナ禍においては集団回収を行うことが出来なかった。	
		市内在住又は在勤の人々が美化運動を行うことが、地域の環境の向上に寄与し、多くの人々の意識やごみ問題についての関心が高まる。	
		美化運動は、SDGsの視点から、環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の水、土壌への放出を大幅に削減することに繋がり、効果的に官民が協働することの可能な事業であり、地域が独自に活動することのしやすい市民の視点で継続していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針については、美化運動がごみ問題を解決する身近な活動であり、水、土、海などの環境悪化の要因を減らすことに繋がるため、今後も美化活動への支援を継続していくこととする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including name (資源回収奨励補助事業), period (平成2年度 ~ 未設定), age (31歳), and various administrative and financial classification fields.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidy Type) with columns for fiscal years from Heisei 25 to Heisei 27.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators, units, and performance values for fiscal years from Heisei 25 to Heisei 27.

評価年度の主な取組	1 資源回収奨励補助実績					
	年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
	R3	70	4,487,220	1,009,680	58,245	1,067,925
	R2	70	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
	R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
	H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
	H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885
2 目的 市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。						
3 内容 資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。						
新聞・衣類		4円/kg				
雑がみ・紙パック		6円/kg				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。 市民の生活において生じる紙・衣類については、燃やすごみと分別して資源として集団回収するなど、自らがその活動を行うことで、資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じた補助金を交付する。そうすることで分別に対する意識向上となり、自ずと市民一人一日当たりのごみ排出量が減量することに繋がるため、市が主導で行う意義のある事務事業となっている。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.30%, ★★★★★ 達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標)	95.17%, ★★★★★ 概ね達成された	91.60%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.27%, ★★★★★ 達成された	① 資源回収量 (増加目標指標)	103.79%, ★★★★★ 達成された	91.29%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		97.01% 若干減少している 1.15 円	資源回収奨励補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	102.08% 若干増加している 1.16 円	102.69% 若干増加している 1.19 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 資源ごみとして排出され市が収集した場合には市の収入となるが、集団回収のみに偏った場合は、市の収入は減少することとなる。	機会(プラス要素) 市は月2回の収集をしているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、毎月の収集回数を自ら増やしたり、活動の資金源とすることができるほか、一人一日当たりのごみ排出量の減少に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。これらを市が有価物として売却することは、市民一人当たりのごみ排出に係る費用を抑制することに繋がり、経営的視点からも市民視点からも有効であり、今後も継続していくことは意義がある。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の約70団体が資源回収奨励補助事業を活用しており、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、その活動が地域の活力に繋がっており、地域の活性化とごみ問題のいずれにも良好な相乗効果を生んでいる。さまざまな資源戦略を基にして、効果的に官民連携による活動が図られている。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係				
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業			
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費	
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	清掃総務費		
		対象年齢	00	99	全年齢			ごみ減量化事業		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。			執行方法			補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320801 生ごみ処理機等購入補助金交付事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503208 生ごみ処理機購入補助事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	257	290	259	243	△ 46	259	259	
	② 人件費	155	379	379	451	72	451	451	
		正職員投入人員	0.02人	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	155	379	379	451	72	451	451
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	412	668	638	694	26	710	710		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	412	668	638	694	26	710	710		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
	各年度末の世帯数		30,668	31,147	31,403		
活 動 指 標	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	11	18	21	24	26
	1年間の補助金交付申請受付総数		16	19	20		
	② 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	11	18	21	24	26
	1年間の補助金交付決定総件数		16	19	20		
成 果 指 標	① 補助金交付決定累積件数	台	542	568	591	615	641
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		550	570	590		
②							

評価年度 の主な 取組	1 生ごみ処理容器購入補助実績				
	年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考 生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限 3,000円/基
		生ごみ処理機	生ごみ処理容器		
	R3	13	7	243,480	
	R2	16	4	289,770	
	R1	12	7	257,260	
	H30	7	4	143,680	
	H29	9	-	183,790	
	H28	4	1	95,940	
	累計	553	37	※平成11年度から令和3年度までの累計補助基数	
2 目的 第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。					
3 内容 生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市が生ごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるため事業意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はある。 現時点では、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため、市民に身近な市役所が時代に即した生ごみ処理について啓発することがごみの減量に貢献しているものと考えている。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	95.24% ★★★★ 概ね達成された	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 (増加目標指標)	145.45% ★★★★★ 達成された	105.56% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.83% ★★★★ 概ね達成された	① 補助金交付決定累積件数 (増加目標指標)	101.48% ★★★★★ 達成された	100.35% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		98.67% 若干減少している 34,716.00円	生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	116.33% 増加している 25,747.50円	136.64% 増加している 35,182.63円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、現在のところコスト改善の余地はない。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 本市ではごみの有料化をしていないため、家庭から排出する生ごみは燃やすごみの日に捨てるだけであり、家庭ごみの重量や容積などを気にかける必要がないため、ごみ減量に対する市民の意識は低い。	機会(プラス要素) 生ごみの8割は水分と言われ、多くの世帯が生ごみ処理機や処理容器などを用いることでごみの減量を実現できる。堆肥化し家庭菜園に活用することも可能であり、使用者のごみ減量に対する意識が高まる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から見ると市の支出が購入費の半額(限度額あり)となるため、継続必要性については近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地がある。 一方で、各世帯の生ごみを「燃やすごみとして排出する量」から減らさなければ、市民一人一日当たりのごみ排出量削減の目標達成は厳しい。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針として、本補助金制度を周知するとともに、生ごみ処理機や処理容器を使用することで、家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、生ごみ処理方法として啓発することで一人一日当たりのごみ排出量の減量に効果が期待される。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	パートナー収集事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市パートナー収集実施要綱		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画				款	項		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体的な不自由等により、所定のごみ集積所までのごみ出しが困難な世帯						手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)
		対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		日常生活で必要なごみ出しにおいての身体的な負担が軽減され、公衆衛生の向上が図られる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320901 パートナー収集事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503209 パートナー収集事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	232	379	379	526	147	526	526	
		正職員投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	232	379	379	526	147	526	526
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	232	379	379	526	147	526	526		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	232	379	379	526	147	526	526		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全世帯数		世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
		各年度末の世帯数			30,668	31,147	31,403		
活 動 指 標	①	パートナー収集申請受付件数		件	8	7	7	7	7
		1年間に受付したパートナー収集利用申請件数			6	6	13		
	②								
成 果 指 標	①	パートナー収集実施決定件数		件	8	7	7	7	7
		1年間にパートナー収集開始を決定した件数			6	6	12		
	②								

評価年度の主な取組	1 パートナー収集事業(年度末実施世帯数)												
	<table border="1"> <tr> <td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td> </tr> <tr> <td>28</td><td>29</td><td>26</td><td>27</td><td>24</td><td>27</td> </tr> </table>	H28	H29	H30	R1	R2	R3	28	29	26	27	24	27
	H28	H29	H30	R1	R2	R3							
	28	29	26	27	24	27							
	2 目的												
自ら所定のごみ集積所に排出することが困難な世帯に対し、戸別訪問によりごみ収集を行うことで日常生活における身体的負担を軽減し、市民生活の向上を図る。													
3 実施内容													
日常、介助又は介護が必要な高齢者・障がい者世帯に対し、毎週水曜日に戸別収集を実施している。また、収集当日に何の連絡もなくごみの排出がなかった場合については、登録がされている緊急連絡先等に連絡し、安否確認を実施している。													
4 申請件数													
<table border="1"> <tr> <td>R元年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>6件</td><td>6件</td><td>13件</td> </tr> </table>	R元年度	R2年度	R3年度	6件	6件	13件							
R元年度	R2年度	R3年度											
6件	6件	13件											

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら集積所にごみを持ち出すことが困難な世帯を対象に、週1回玄関先等に市が直接収集することは、対象者の身体的負担を軽減し公衆衛生の向上を図る意図から妥当である。 ・家庭ごみの収集の観点から、扶養義務者、福祉部局及び地域によるサポートは望ましいが、核家族化や少子高齢化社会の現実的問題があり、他の自治体においても現行の体制で市が行う事務事業となる。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	185.71% ★★★★★ 達成された	① パートナー収集申請受付件数 (増加目標指標)	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	85.71% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	171.43% ★★★★★ 達成された	① パートナー収集実施決定件数 (増加目標指標)	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	85.71% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ルート設定等で収集効率を上げることで、より多くの世帯を対象にできるため成果向上の余地はある。 ・公衆衛生の向上を図るもので、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。また、社会的弱者に対するセーフティネットとしても貢献している。 				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		64.10% 減少している 40,460.00 円	パートナー収集申請受付件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	58.10% 減少している 38,675.00 円	163.20% 増加している 63,116.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・収集対象に応じた収集体制を確保する必要があるため、コスト改善の余地はない。 ・実質的に特定の個人・世帯が受益者であるが、身体的理由等によりごみ出しができない世帯で他のサービスでは対応できない対象であることから、受益者負担を求めることは困難である。 				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	毎週水曜日の午後に収集を行っているが、戸別収集件数には限界があるため、申請件数の推移を見ながら制度の内容や対象世帯などについて検討していく必要がある。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>毎週水曜日の午後に直営で収集を行っているが、現行の方法で戸別収集するためには限界があるため、超高齢化社会に対応できる範囲内で対象とする世帯については制限する必要がある。</td> <td>障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、安心・快適な環境下で市民生活を営むためには、福祉部局や地域のサポートを得ながら協力する体制が望ましくプラス要素となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	毎週水曜日の午後に直営で収集を行っているが、現行の方法で戸別収集するためには限界があるため、超高齢化社会に対応できる範囲内で対象とする世帯については制限する必要がある。	障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、安心・快適な環境下で市民生活を営むためには、福祉部局や地域のサポートを得ながら協力する体制が望ましくプラス要素となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
毎週水曜日の午後に直営で収集を行っているが、現行の方法で戸別収集するためには限界があるため、超高齢化社会に対応できる範囲内で対象とする世帯については制限する必要がある。	障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、安心・快適な環境下で市民生活を営むためには、福祉部局や地域のサポートを得ながら協力する体制が望ましくプラス要素となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民視点では、市が市民生活に寄り添って行政サービスを提供することが望ましく、障がい者や要介護者を無料でサポートできることは一つの手段として最適である。また、経営的視点からは、事業を継続するためにも利用者負担などを検討することの余地もある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後とも、超高齢化社会に対応するためには他市の動向も注視しつつ、安心・快適な市民生活に寄与できるよう現行制度を維持することが望ましい。パートナー収集の申請受付から収集運搬体制までを継続することが、利用者や地域からも期待されている。							
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
	説明								
二次評価日	令和4年6月22日								

基 本 本 事 項	事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係				
	事業期間	昭和43年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	基との計画関係	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	一般廃棄物処理基本計画			予算科目	会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	市民が排出するごみ			手段(どのような事業を行うのか)	款	項	衛生費 清掃費	
	的	対象年齢	00	99	全年齢		目	細目	塵芥処理費 廃棄物処理推進事業	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。				執行方法	全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	可燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50321001	燃やすごみの収集事務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503210 可燃ごみ収集運搬事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	129,274	135,080	137,346	137,280	2,200	138,655	138,655
	② 人件費	696	606	606	1,277	671	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.09人	0.08人	0.08人	0.17人	0.09人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	696	606	606	1,277	671	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	129,970	135,686	137,952	138,557	2,871	139,932	139,932	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	129,970	135,686	137,952	138,557	2,871	139,932	139,932
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 広報活動回数	回	14	14	14	14	14
	② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		13	16	16		
	① 廃棄物減量等推進員研修等回数	回	1	1	1	1	1
	② 廃棄物減量等推進員に対する研修等回数		1	1	1		
成果指標	① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	13,187	13,269	13,883	13,961	14,110
	② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		12,993	13,429	13,079		
	① 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	g	484	485	517	519	520
	② 燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算)		486	503	490		

評価年度 の 主 な 取 組	1 燃やすごみの収集実績(令和3年度)	
	内容	数量等
	燃やすごみの収集日数	311日
	燃やすごみの収集量	13,079.46t
	市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	490.21g
2 内容 一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。		
3 概要 市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理を行うことは妥当である。 ・市内を13地区に分け、燃やすごみの収集及び運搬業務を民間事業者への委託により実施していることは、費用面、効率的な収集を行う上でも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき処理される。また、市民サービスに欠かせないため、今後も市が行うべき事務事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	114.29%, ★★★★★ 達成された	① 広報活動回数 (増加目標指標)	92.86%, ★★★★ 概ね達成された	114.29%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.29%, ★★★★★ 達成された	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)	99.54%, ★★★★ 概ね達成された	96.39%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現状の収集運搬は最適化を図っているものであるが、今後、人口増や収集エリアが拡大した場合には、効率的な収集運搬を行うため成果向上が求められる。 ・当事業については、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		104.85% 若干増加している 10,593.88 円	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算 単位: 円/t	103.17% 若干増加している 10,002.95 円	101.01% 若干増加している 10,104.06 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・燃やすごみの収集運搬委託料の算定根拠は、埼玉県積算基準を導入している。また、人口及び集積所が増加傾向にあることから、コスト改善の余地はない。 ・ごみ処理費用の有料化を実施することで受益者負担の適正化余地はあるが、当面はごみ減量施策を推進していく。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	年々、家庭から排出されるごみの量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルの変化に伴い、在宅時間が増えたことなどから増加傾向に転じ、マイナス要素となった。
	機会(プラス要素)	市内の民間業者に収集運搬業務を委託することで、人件費や車両維持費などを削減しつつ、当該委託業者は長年のノウハウもあり、継続して安定的に事業を運営することが出来ていることはプラス要素である。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「家庭系燃やすごみ排出量の減量」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。燃やすごみについては、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	不法投棄対策事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	衛生費	清掃費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画				目 細目	塵芥処理費	廃棄物処理推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	不法投棄されたごみ			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 不法投棄ごみの収集を一部委託		
	対象年齢	-	-		不法投棄パトロールや土地所有者等への指導、警告看板の設置を行う。					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	不法投棄されたごみを速やかに撤去することにより、不法投棄されにくい良好な環境になる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50321101	不法投棄ごみの撤去事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503211 不法投棄対策事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	840	846	865	856	10	857	857
	② 人件費	387	379	379	601	222	601	601
	正職員投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.08人	0.03人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	387	379	379	601	222	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,227	1,224	1,244	1,457	232	1,458	1,458	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,227	1,224	1,244	1,457	232	1,458	1,458
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内全域	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市区域内面積		31.66	31.66	31.66		
活 動 指 標	① 不法投棄パトロール実施日数	日	101	100	99	99	98
	不法投棄パトロールを実施した日数		101	100	100		
	② 不法投棄ごみに関する相談件数	件	24	15	15	15	15
	不法投棄された土地所有者などに対策等を指導した件数		12	17	47		
成 果 指 標	③ 不法投棄防止看板交付枚数	枚	82	94	92	92	92
	不法投棄防止看板を交付した枚数		98	104	96		
①	不法投棄ごみ撤去量	t	11	8	7	7	7
	回収された不法投棄ごみの量(委託分)		6.72	6.09	6.45		
②							

評価年度の主な取組	1 不法投棄パトロール実績		
	回数	延べ	実施方法
	週2回(火・金)	100回	民間委託
	2 不法投棄ごみ回収量		
	区分	回収量	
	合計	17.93t	
	うち委託/パトロール	6.45t	
	うち直営	11.48t	
	3 目的		
	不法投棄ごみの撤去及び放置防止に向けて、市内全域の見回りを実施する。		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄のごみ処理は占有者の責任において撤去することが原則となるが、不法投棄されたごみも含めた一般廃棄物の処理は市に処理責任があるため、不法投棄を防止する手段として市が不法投棄防止パトロール及び官地上における撤去作業を行うことは妥当である。 不法投棄防止パトロールを民間委託により行っていることは、費用面、効率性からも妥当である。 			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄犯罪対策は、今後も市が行うべき事務事業であって、管理者、地権者及び地域住民が共にタッグを組んでパトロールや監視することで不法投棄犯罪を撲滅させる必要がある。地域美化運動の実施をサポートするほか、捨てられない環境整備が欠かせない。 				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	-113.33% ★ 達成度がかなり低い	② 不法投棄ごみに関する相談件数 (減少目標指標)	150.00%, ★★★★★ 達成された	86.67%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	107.86%, ★★★★★ 達成された	① 不法投棄ごみ撤去量 (減少目標指標)	138.91%, ★★★★★ 達成された	123.88%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物減量等推進員や地域住民との協働により、不法投棄されない環境を整備できれば不法投棄を撲滅できるため成果向上の余地はある。 不法投棄防止パトロール等を実施することで不法投棄が減少し、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。 				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		118.96% 増加している 14,566.54 円	不法投棄パトロール実施日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	117.26% 増加している 12,149.43 円	100.78% ほぼ変動していない 12,244.68 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 現在、一部業務を民間委託することでコストの削減を図っており、これ以上のコスト削減は難しい。 不法投棄されたごみは、占有者が撤去を行わなければならないが、民地内にある不法投棄再発防止策を講じるなど一定の条件を満たす場合、市が処理できるごみに限り処理費用を減免することで支援を行う。 				
受益者負担適正化の余地	令和3年度					変動率	
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に創設した廃棄物減量等推進員制度において、推進員の役割に不法投棄の監視・通報を位置付け、市民による監視が常時行われることで不法投棄の減少に努めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不法投棄ごみは被害地の占有者が対処する必要があり、被害者の立場としては到底納得できない状況となってしまう。同時に市も処分に係る費用を要する必要があるためマイナス要因となっている。	機会(プラス要素) 行政、地域住民や地権者はそれぞれが適正に管理しており、不法投棄犯罪を抑制するために看板の設置などに努めていただくことができたことは、プラス要因である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の経営的視点及び市民視点からも、不法投棄が重大な犯罪行為であることは明らかであることから、地域住民や関係機関との横の連携により、不法投棄犯罪の撲滅を目指し、ごみが捨てにくい環境を整備することでごみ処理に要する市の経費を削減しつつ、継続して廃棄物の適正な処理を広く周知する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	不法投棄された被害者は、最終的に管理者としてそれらのごみを収集運搬しなければならないため、被害者にとっては経済的にも精神的にも負担となっている。今後についても、不法投棄は重大な犯罪行為であることから地域住民や関係機関との連携により、不法投棄犯罪の撲滅を目指し、ごみが捨てられない環境を整えることで効果が期待できる。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	動物死体収集処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	衛生費	清掃費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	細目	塵芥処理費	廃棄物処理推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	犬・猫などの動物を所有する市民等			手段(どのような事業を行うのか)	市民が飼っている愛玩動物は有料、道路上などで死亡した飼い主のいない動物は無料で、委託により収集処理を行っている。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	動物の死体を迅速に処理することにより、良好な公衆衛生を保つことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50321201	動物死体処理事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503212 動物死体収集処理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,914	3,132	3,293	2,943	△ 189	3,153	3,153
	② 人件費	774	1,060	1,060	1,127	67	1,127	1,127
	正職員投入人員	0.10人	0.14人	0.14人	0.15人	0.01人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	774	1,060	1,060	1,127	67	1,127	1,127
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,687	4,192	4,353	4,070	△ 122	4,280	4,280	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	868	854	840	784	△ 70	840	840	
受益者負担率(⑩÷⑤)	23.54%	20.37%	19.30%	19.26%		19.63%	19.63%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,819	3,338	3,513	3,286	△ 52	3,440	3,440
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 畜犬登録数	頭	4,603	4,520	4,459	4,400	4,340
	年度末における犬の登録頭数		4,610	4,305	4,171		
活動指標	① 所有者がいる動物死体処理件数	件	142	130	128	126	124
	所有者がいる有料の動物死体処理件数		124	120	114		
	② 所有者がいない動物死体処理件数	件	308	320	342	324	346
	所有者がいない無料の動物死体処理件数		293	327	306		
成果指標	① 動物死体処理手数料	円	994,000	910,000	896,000	882,000	868,000
	動物所有者から依頼された件数×委託額		868,000	840,000	798,000		
	② 動物死体処理件数	件	450	450	470	450	470
動物死体処理総件数	417		447	420			

評価年度の主な取組	動物死体処理件数の推移(単位:体)										
	年度	飼い主あり				飼い主なし				合計	処理手数料(現年度分調定額)
		犬	猫	その他	小計	犬	猫	その他	小計		
H29	82	36	8	126	3	178	120	301	427	882,000円	
H30	66	47	6	119	5	176	126	307	426	833,000円	
R1	68	48	8	124	5	149	139	293	417	868,000円	
R2	61	49	10	120	3	153	171	327	447	840,000円	
R3	63	43	8	114	2	144	160	306	420	798,000円	

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・動物の死体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で一般廃棄物とする規定があるため、市が処理を行うことは妥当である。 ・動物の死体処理を民間業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・動物の死体を速やかに処理することで、公衆衛生を保全する意図は妥当である。 動物死体収集処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物であるため、市が処理を行うべき事務事業であるが、飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	89.06%, ★★★★★ 概ね達成された	① 所有者がいる動物死体処理件数 (増加目標指標)	87.32%, ★★★★★ 概ね達成された	92.31%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	89.06%, ★★★★★ 概ね達成された	① 動物死体処理手数料 (増加目標指標)	87.32%, ★★★★★ 概ね達成された	92.31%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・愛玩動物として公営斎場や民間火葬場を利用することで、動物死体処理費用の削減が図られるため成果向上の余地はある。 ・動物の死体を速やかに処理することで、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		102.19% 若干増加している 35,702.63円	所有者がいる動物死体処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	97.04% 若干減少している 29,734.42円	117.49% 増加している 34,936.18円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・民間委託によりコスト改善を図っており、これ以上の改善はむずかしい。 ・平成18年度から飼い主がいる愛玩動物の処理費用は全額飼い主負担となっているため、これ以上の受益者負担の適正化余地はない。					
評価	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から飼い主がいる場合の処理手数料を改定した。平成28年度から、日曜・祝祭日(12月31日から1月3日を除く)も平日・土曜日と同じ手数料で委託収集できるようになり全面委託を開始、人件費コストを削減した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>路上などの動物死体は法により一般廃棄物となるため、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。</td> <td>飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	路上などの動物死体は法により一般廃棄物となるため、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。	飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
路上などの動物死体は法により一般廃棄物となるため、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。	飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から、ペットの死体処理にあっては納付書により後払いとしていることが、利用者は金融機関などへ出向く必要が生じるほか、納付が遅延することに繋がっていることから改善の余地がある。また、路上などで動物死体を発見した場合に、市民視点からは直ぐに回収されることが望ましいと考えられるが、市へ通報する際には正確な位置や正しい情報を頂く必要性があり委託回収作業が確実に履行でない場合がある。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	動物死体処理の依頼に対し、一件ずつ正確に処理することで市と委託業者の事務処理の効率性や正確性が向上することで、手数料の徴収事務にも良好な効果が表れることが期待される。								
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明									
	二次評価日	令和4年6月22日								

基 本 本 事 項	事務事業名	し尿処理推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目 細目	し尿処理費 し尿処理推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	汲み取り便槽設置世帯			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	し尿を定期的に汲み取り、東埼玉資源環境組合第二工場に運搬、適正処理を行う。また、利用世帯からは利用人数等に 応じた手数料を賦課徴収する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	し尿を定期的に汲み取ることで、良好な公衆衛生を保つこと ができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50321301 し尿収集運搬事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503213 し尿処理推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	12,778	13,380	13,747	13,678	298	13,623	13,623
	② 人件費	1,624	1,818	1,818	1,879	61	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.21人	0.24人	0.24人	0.25人	0.01人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	1,624	1,818	1,818	1,879	61	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	749				0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,151	15,198	15,565	15,557	359	15,502	15,502	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,279	2,172	2,087	2,063	△ 109	1,952	1,952	
受益者負担率(⑩÷⑤)	15.04%	14.29%	13.41%	13.26%		12.59%	12.59%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,872	13,026	13,478	13,494	468	13,550	13,550
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 汲み取り便槽利用人口	人	394	380	370	360	350
	年度末現在の汲み取り便槽利用人口		391	367	348		
	② 汲み取り便槽利用世帯	世帯	199	185	174	164	155
	年度末現在の汲み取り便槽使用世帯		195	184	174		
活 動 指 標	① し尿処理手数料納入通知額	円	2,432,000	2,220,000	2,127,000	2,010,000	1,900,000
	し尿処理手数料の納入通知額(現年度分調定額)		2,342,400	2,250,600	2,132,800		
	② 年間収集日数	日	197	195	194	192	192
	1年間に汲み取りを行った日数		197	195	194		
成 果 指 標	① し尿処理量	kℓ	630	650	620	600	580
	1年間に汲み取りを行った生し尿量(組合搬入量)		668	654	621		
	② し尿処理手数料徴収額	円	2,348,000	2,155,000	2,060,000	1,898,000	1,749,000
	1年間に徴収したし尿処理手数料額(現年度+過年度)		2,414,900	2,221,300	2,103,800		

評価年度の主な取組	1 生し尿処理事業実績						
	<table border="1"> <tr> <td>汲み取り便槽世帯</td> <td>174世帯</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽人口</td> <td>348人</td> </tr> <tr> <td>生し尿収集量</td> <td>621.84kℓ</td> </tr> </table>	汲み取り便槽世帯	174世帯	汲み取り便槽人口	348人	生し尿収集量	621.84kℓ
	汲み取り便槽世帯	174世帯					
汲み取り便槽人口	348人						
生し尿収集量	621.84kℓ						
2 目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、し尿汲み取り便槽を利用している世帯のし尿を定期的に収集することで、良好な公衆衛生を保つことを目的とする。						
3 内容	登録世帯1世帯につき、月1回収集する。						

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・し尿処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市が行うこととなっているため妥当である。 ・し尿の収集及び運搬業務を民間事業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・汲み取り便槽利用世帯から生し尿を収集し、処理先となる東埼玉資源環境組合第二工場(し尿処理施設)へ運搬することは、公衆衛生の向上を図る意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	し尿処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、今後も市が行うべき事務事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	99.73% ★★★★ 概ね達成された	① し尿処理手数料納入通知額 (減少目標指標)	103.68% ★★★★★ 達成された	98.62% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	99.84% ★★★★ 概ね達成された	① し尿処理量 (減少目標指標)	93.94% ★★★★ 概ね達成された	99.33% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行っているため、これ以上の成果向上の余地はない。 ・汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行うことは、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		108.02% 若干増加している 7.29 円	し尿処理手数料納入通知額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	99.14% ほぼ変動していない 6.47 円	104.40% 若干増加している 6.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・汲み取り便槽を利用している世帯からの収集は車両1台で行っているが、作業(収集ルート等)をより効率化させることで収集日数や燃料代などのコスト改善の余地はある。 ・収集世帯の減少により、世帯あたり収集コストが上昇傾向にあることから受益者負担適正化の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月にし尿処理手数料を改正した。 平成23年4月から業務委託の収集日数を削減して実施している。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市民生活の変化により、し尿汲み取り件数は年々減少傾向にあるが、作業を委託するにあたってかかるコストや人件費を大幅に削減することは困難であり収集コストが上昇してしまうことはマイナス要素である。	機会(プラス要素) 汲み取り件数が減少し、市内の生活環境を清潔に保ち公衆衛生の向上となっている。東埼玉資源環境組合し尿処理施設への搬入量は分担金に反映されるため負担が減少することとなるためプラス要素である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から、年間コストが支出額13,677千円に対して収入が約2,102千円と大幅に差があるため、利用者負担について検討の余地はある。一方、利用する市民視点では汲み取り料金が跳ね上がることとなり市民生活を圧迫する恐れもあることから慎重な対応が求められることとなる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	汲み取り便槽利用世帯等の情報を正確に把握し、適切な時期に処理することで、適正な管理や事務の効率性に資するため、引き続き情報管理を徹底していく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	環境センター管理運営事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター		
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境センター条例		
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費		不燃ごみ処理施設維持管理事業
	目的	対象 (誰を、何を)	環境センター			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、 修繕を行う。	
	対象年齢	-	-					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ご み等の適正な処理を行うことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50330101	施設・設備維持管理事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503301 環境センター管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	24,423	25,790	26,504	26,469	680	28,437	20,026
	② 人件費	11,216	11,285	11,285	14,713	3,427	14,713	14,713
	正職員投入人員	1.45人	1.49人	1.49人	1.95人	0.46人	1.95人	1.95人
	正職員人件費	11,216	11,285	11,285	14,713	3,427	14,713	14,713
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,638	37,075	37,789	41,182	4,107	43,150	34,739	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			13,000	12,700	12,700	14,000	
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.36%	0.35%	0.34%	0.32%		0.30%	0.37%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	35,508	36,945	24,659	28,352	△ 8,593	29,020	34,609
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
	環境センター建物の延床面積		2,266	2,266	2,266		
活 動 指 標	① 環境センター開所日数	日	261	256	259	260	260
	環境センター開所の日数		261	256	259		
	② 破砕機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
	破砕機の保守点検を実施した日(稼働回数)		72	72	72		
成 果 指 標	③ トラックスケール保守点検回数	回	1	0	1	0	1
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	0	1		
①	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	破砕機が稼働できなかった日数(点検日は除く)		0	0	0		
	②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0
不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数	0	0		0			

評 価 年 度 の 主 な 取 組	環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	計
	搬出量	627,500	333,140	912,950	102,570	1,976,160
	構成比(%)	31.75	16.86	46.20	5.19	100.00

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するよう保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、またその業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段・意図ともに妥当と判断する。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 破砕機不稼働日数 (ゼロ値目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。 また、後期基本計画においても「施設の維持管理」が位置付けられており、貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>
			111.08% 増加している 571,975.36 円	破砕機保守点検回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	92.83% 若干減少している 494,977.64 円	104.03% 若干増加している 514,928.08 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委託範囲の拡大により、コスト改善の余地はある。 環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を実施。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年に環境センターが開設されてから27年が経過し、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行う必要がある。	

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター		
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費	不燃ごみ処理施設維持管理事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	一般廃棄物最終処分場			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃性残渣物等の埋立を行う一般廃棄物最終処分場に滞留した雨水等を排出基準に適合させ放流する。 ・不燃性残渣物の埋立処分 ・浸出水処理施設の運転 ・浸出処理水の水質管理 ・浸出水処理施設の清掃及び施設点検 	
	対象年齢	-	-					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	浸出水を適正に管理し、排水することにより不燃性残渣物等の埋立が処分が適正に行うことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50330602	浸出水処理施設維持管理業務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503302 一般廃棄物最終処分場維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	14,740	13,561	13,338	13,212	△ 349	31,138	20,971
	② 人件費	619	530	530	755	224	755	755
	正職員投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.10人	0.03人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	619	530	530	755	224	755	755
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)				0	0			
④ コスト対象外(除外)				0	0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,358	14,092	13,868	13,966	△ 125	31,893	21,726	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	21	21	21	21	0	21	21
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,337	14,071	13,847	13,945	△ 125	31,872	21,705
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 最終処分場箇所数	箇所	1	1	1		
	市が所有する一般廃棄物最終処分場の箇所数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 水質検査検体数	検体	366	365	365		
	浸出水の水質検査を実施した検体数		366	365	365	365	366
	② 浸出水処理施設稼働日数	日	366	365	365		
	浸出水処理施設の稼働日数		366	365	365	365	366
成 果 指 標	① 埋立て容量	m ³	271	271	291		
	埋め立てた不燃性残渣物の覆土総容量		262	328	289	291	291

評価年度の主な取組	最終処分場の適正な維持管理を実施するため、処分場内の除草等管理を実施した。
-----------	---------------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物最終処分場で溜まった浸出水を処理施設で浄化処理を行い、国等の水質基準に適合させて放流することは、水域の安全を確保し、ひいては市民の不安を払拭するものであり、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査検体数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.69%, ★★★★★ 達成された	① 埋立て容量 (減少目標指標)	103.32%, ★★★★★ 達成された	78.97%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	浸出水処理の専門的技術を有する業者に施設の運転や維持管理の業務を委託し、国等の水質基準に適合した処理水の放流を今後も継続して行うことによる成果向上の余地がある。 本事業は、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.11% ほぼ変動していない 38,264.27 円	水質検査検体数 活動指標を単位として換算 単位：円/検体	128.58% 増加している 41,962.96 円	92.00% 若干減少している 38,606.85 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	設備の消耗品などは、純正品以外の使用などによるコスト改善の余地はある。直接的な受益者負担が伴わない事業のため、適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。</td> <td>適正な施設運転管理を行い、周辺住民の信用を損なうことなく、地下水汚染により環境影響を生じさせないように努める。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。	適正な施設運転管理を行い、周辺住民の信用を損なうことなく、地下水汚染により環境影響を生じさせないように努める。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。	適正な施設運転管理を行い、周辺住民の信用を損なうことなく、地下水汚染により環境影響を生じさせないように努める。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	浸出水処理施設の運転や維持管理は効率化を図るため外部委託しているが、今後も市が設置者として処分場の埋立状況や浸出水の処理状況等について監視する必要がある。また、施設が老朽化しているため、計画的に修繕を行っていく必要がある。				

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費 不燃ごみ等収集・処理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ (最終的な対象)市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで 再資源化等適正な処理を行う。 かん、びん:第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ:第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導	
対象年齢	0 99							
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	・ごみの排出ルールが守られるようになり、集積場に放置されるご みがなくなる。 ・かん、びん等のリサイクル処理される循環型社会の形成に寄与で きる。 ・有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	粗大ごみ収集・処理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50330201	不燃ごみ収集業務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503303 不燃ごみ収集・処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	110,176	111,449	124,877	124,867	13,418	132,753	132,753
	② 人件費	8,044	5,983	5,983	4,884	△ 1,099	6,566	6,566
	正職員投入人員	1.04人	0.79人	0.79人	0.65人	△ 0.14人	0.65人	0.65人
	正職員人件費	8,044	5,983	5,983	4,884	△ 1,099	4,884	4,884
	会計年度任用職員人件費					0	1,682	1,682
③ 間接経費(加算)				0	0			
④ コスト対象外(除外)				0	0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	118,220	117,433	130,860	129,751	12,318	139,319	139,319	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	24,326	25,651	21,304	33,982	8,331	48,078	48,078	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	12,883	14,744	13,813	13,147	△ 1,597	13,387	13,387	
受益者負担率(⑩÷⑤)	10.90%	12.56%	10.56%	10.13%		9.61%	9.61%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	81,011	77,038	95,743	82,622	5,584	77,854	77,854	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 不燃ごみ等集積場数	箇所	2,550	2,500	2,550	2,650	2,700
	② 年度末の不燃ごみ等の集積場数		2,477	2,500	2,522		
成 果 指 標	① 不燃ごみ等年間収集日数	日	244	244	245	245	245
	② 1年間に不燃ごみ等を収集した日数		244	244	245		
成 果 指 標	① 苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
	② 1年間当たりの収集作業時における苦情発生件数		1	0	0		
成 果 指 標	① かん、びんの収集取り残し発生件数	件	9	2	2	2	2
	② 1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		2	1	0		
成 果 指 標	① 不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	6	3	3	3	3
	② 1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		3	2	0		

評価年度の主な取組	1 環境センター種類別搬入量(単位:kg.:家庭系のみ)											
	種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙、布)	合計			
	一般収集	246,090	452,250	314,540	61,380	162,490		210	1,236,960			
	その他			2,730		646,890	6,600	27,740	683,960			
	合計	246,090	452,250	317,270	61,380	809,380	6,600	27,950	1,920,920			
	構成比(%)	12.81	23.54	16.52	3.19	42.14	0.34	1.46	100			
	2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)											
	区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	廃家電	資源(紙、布)	タイヤ・バッテリー	廃乾電池・蛍光灯	ライター・スプレー缶	合計
	搬出量	627,500	333,140	288,170	174,580	426,870	24,400	45,110	670	29,080	26,640	1,976,160
	構成比(%)	31.75	16.85	14.61	8.83	21.60	1.23	2.28	0.03	1.47	1.35	100

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体となるので、役割分担は妥当である。	
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① かん、びんの収集取り残し発生件数 (減少目標指標)	177.78%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上向上の余地は無い。 本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。					
	評価	単位の効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 110.04% 増加している 529,595.96 円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 101.86% 若干増加している 484,508.02 円	令和2年度 99.33% ほぼ変動していない 481,280.82 円	
			コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標) 活動指標を単位として換算 単位: 円/日 現在の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コストが改善される余地はある。 排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めることは現在のところ考えられない。				
受益者負担適正化の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	事業運営を市直営業務から委託業務に段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。毎月第3週の祝日に当たる日は、不燃ごみ等の収集を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		収集日及び排出時間、ごみの種類が守られないことや、処理困難物が集積所等に不法投棄されることで、市民の生活環境の悪化に直結する。	排出ルールを遵守し、適正にごみ出すことで資源化が促進され、循環型社会の形成に寄与することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今般、ごみ処分においては循環型社会の推進が求められており、市民に対してごみの排出ルールを遵守することで資源化を図ることができる。そのため、引き続き広報等を通じて啓発活動を行う必要がある。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	粗大ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター		
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費 不燃ごみ等収集・処理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)家庭から排出される粗大ごみ (最終的な対象)市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	環境センターに搬入された粗大ごみを有料で受け入れ、資源ごとに分別をし、有価物は売却、可燃物は焼却処分、不燃残渣は最終処分場に埋立処分を行う。また、粗大ごみの戸別収集を希望する市民には、有料で収集を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	粗大ごみの処理が適正に行われる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330301 粗大ごみ直接搬入受入業務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503304 粗大ごみ収集・処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	442	215	280	234	19	354	354
	② 人件費	20,111	21,283	21,283	16,305	△ 4,978	16,305	16,305
	正職員投入人員	2.60人	2.81人	2.81人	2.17人	△ 0.64人	2.17人	2.17人
	正職員人件費	20,111	21,283	21,283	16,305	△ 4,978	16,305	16,305
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)				0	0			
④ コスト対象外(除外)				0	0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,553	21,498	21,563	16,539	△ 4,959	16,659	16,659	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	441	215	280	234	19	354	354	
受益者負担率(⑩÷⑤)	2.15%	1.00%	1.30%	1.41%		2.12%	2.12%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,112	21,283	21,283	16,305	△ 4,978	16,305	16,305
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 年度末総人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 環境センター粗大ごみ受入日数	日	257	256	256	255	255
	粗大ごみの受入れをした日数		257	256	256		
	② 粗大ごみ戸別収集件数	件	2,050	2,130	2,300	2,400	2,400
	市が粗大ごみを戸別に収集した件数		2,122	1,882	2,478		
成 果 指 標	③ 粗大ごみ搬入受付件数	件	16,000	17,300	25,000	30,500	30,500
	市民が直接粗大ごみを搬入した件数		17,251	21,177	18,245		
①	粗大ごみ収集量	kg	707,000	770,000	900,000	900,000	900,000
	粗大ごみの戸別収集量+直接搬入量		766,680	895,710	794,910		
②							

評価年度 の 主な 取組	区分別粗大ごみ収集量(家庭系)		
	区分	件数	重量(kg)
	直接搬入	18,245	632,420
	戸別収集	2,478	162,490
	合計	20,723	794,910

事業 当 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)													
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民からの直接搬入と収集日の予約による戸別収集を実施するなど、粗大ごみを適正に収集し処理することにより、公衆衛生の向上に寄与しており、対象・手段・意図ともに妥当である。													
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討															
性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する実施主体であり、排出された粗大ごみを適正に収集処理することを市が行う役割分担は適正である。													
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p> <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>① 環境センター粗大ごみ受入日数 (増加目標指標)</td> <td>100.00%, ★★★★★ 達成された</td> <td>100.00%, ★★★★★ 達成された</td> </tr> <tr> <td>① 粗大ごみ収集量 (増加目標指標)</td> <td>108.44%, ★★★★★ 達成された</td> <td>116.33%, ★★★★★ 達成された</td> </tr> </table>	指標	令和1年度	令和2年度	① 環境センター粗大ごみ受入日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 粗大ごみ収集量 (増加目標指標)	108.44%, ★★★★★ 達成された	116.33%, ★★★★★ 達成された
		指標	令和1年度	令和2年度												
① 環境センター粗大ごみ受入日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された														
① 粗大ごみ収集量 (増加目標指標)	108.44%, ★★★★★ 達成された	116.33%, ★★★★★ 達成された														
成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	発生する粗大ごみに応じて処理を行うものであり、成果向上の余地は無い。粗大ごみを適正に収集処理を行うことにより、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。														
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし															
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p> <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>環境センター粗大ごみ受入日数</td> <td>100.07% ほぼ変動していない</td> <td>105.01% 若干増加している</td> </tr> <tr> <td>活動指標を単位として換算 単位: 円/日</td> <td>79,971.91 円</td> <td>83,977.46 円</td> </tr> </table>	指標	令和1年度	令和2年度	環境センター粗大ごみ受入日数	100.07% ほぼ変動していない	105.01% 若干増加している	活動指標を単位として換算 単位: 円/日	79,971.91 円	83,977.46 円	
		指標	令和1年度	令和2年度												
	環境センター粗大ごみ受入日数	100.07% ほぼ変動していない	105.01% 若干増加している													
活動指標を単位として換算 単位: 円/日	79,971.91 円	83,977.46 円														
76.93% 減少している 64,606.28 円	環境センター粗大ごみ受入日数	100.07% ほぼ変動していない	105.01% 若干増加している													
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	粗大ごみの収集処理の委託業務の拡大を図ることなどによりコスト改善の余地はある。粗大ごみの手数料については、その処理経費をもとに見直すことにより、受益者負担適正化の余地はある。														
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし															

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成18年4月1日に手数料の改定を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	世帯数の増加等に伴う粗大ごみ直接搬入、戸別収集の件数増加に対応するため、今後、さらなる外部委託の導入や現在の委託業務範囲の拡大等を検討していく必要がある。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ資源化事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物(リサイクル材料)として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。 		
	対象年齢	-	-						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	効率的に資源物として活用されるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5033041	中間処理業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503305 不燃ごみ資源化事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901
	② 人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.45人	0.53人	0.53人	0.77人	0.24人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)				0	0			
④ コスト対象外(除外)				0	0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,106	6,794	6,830	8,555	1,761	8,687	8,687	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901	
受益者負担率(⑩÷⑤)	42.99%	40.92%	41.23%	32.37%		33.40%	33.40%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,906,200	2,071,740	1,900,560		
活 動 指 標	① 資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	905,000	905,000
	資源物(リサイクル材料)として売却等で搬出した重量		852,180	924,660	912,950		
	②						
成 果 指 標	① 資源化率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		44.7	44.6	48.0		
	②						

評価年度 の 主な 取組	種類別資源化量(単位:kg)									
	種類	カレット			アルミ		鉄		有価廃家電	合計
		白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ		
資源化量	127,550	104,040	56,580	146,440	28,140	88,790	338,080	23,330	912,950	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・意図・意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市内から搬出された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。		
業 効 性	目標達成度	種類	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.88% ★★★★★ 達成された	① 資源化量 (増加目標指標)	94.16% ★★★★ 概ね達成された	102.17% ★★★★★ 達成された
		成果指標	96.06% ★★★★ 概ね達成された	① 資源化率 (増加目標指標)	89.42% ★★★★ 概ね達成された	89.26% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。回収した資源ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
業 効 率 性	単当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
		127.53% 増加している 9.37 円	資源化量 活動指標を単位として換算 単位: 円/kg	120.08% 増加している 7.16 円	102.56% 若干増加している 7.35 円	H31
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地は無い。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。	
		資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

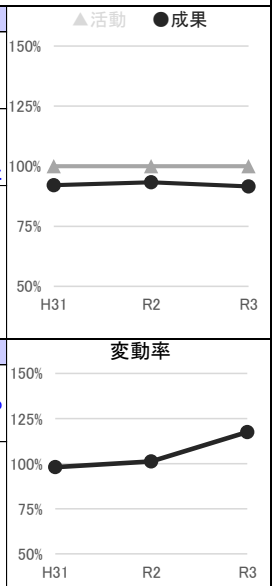
基 本 本 事 項	事務事業名	有害・処理困難物処分手業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター		
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	環境センター費	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	・有害物(乾電池、蛍光灯、スプレー缶、ライター等) ・不法投棄された処理困難物(タイヤ、バッテリー、消火器等)			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	集積場から収集した有害物及び不法投棄により回収した処理困難物を委託により処分する。	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	-	-	有害物及び処理困難物が適正に処理される。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330501 処理困難物処理事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503306 有害・処理困難物処分手業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,196	5,580	6,922	6,386	807	7,012	7,012
	② 人件費	619	303	303	526	223	526	526
	正職員投入人員	0.08人	0.04人	0.04人	0.07人	0.03人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	619	303	303	526	223	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)				0	0			
④ コスト対象外(除外)				0	0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,815	5,883	7,225	6,912	1,030	7,538	7,538	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,815	5,883	7,225	6,912	1,030	7,538	7,538	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		年度末の総人口			73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	①	有害物収集日数		日	60	60	60	60	60
		有害物を収集した日数			60	60	60		
	②	不法投棄の防止に関する市民への周知		回	1	1	1	1	1
		広報、回覧等による市民への不法投棄の防止に関する周知			1	1	1		
成 果 指 標	①	有害物、処理困難物処理量		kg	49,000	49,000	53,000	53,000	53,000
		有害物、処理困難物の処理を専門業者に委託して処理した量			52,890	52,280	57,460		
②									

評価年度の主な取組	種類別処理量(kg)							
	廃家電	乾電池	蛍光管	タイヤ・バッテリー	ライター	スプレー缶	合計	
	1,070	22,510	6,570	670	1,830	24,810	57,460	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	有害物及び処理困難物を適正に処理するため、専門業者に委託することは、対象・手段・意図ともに妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市内において発生した廃棄物の処理について、市が主体となることは、公衆衛生、生活環境向上における役割分担として妥当である。		
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 有害物収集日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	91.58% ★★★★ 概ね達成された	① 有害物、処理困難物処理量 (減少目標指標)	92.06% ★★★★ 概ね達成された	93.31% ★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	不法投棄等により排出された有害ごみ及び処理困難物の適正な処理を行っていることから、これ以上改善の余地は無い。 有害ごみ及び処理困難物の適正な処理は、生活環境を向上差汗、安心安全なまちづくりにつながるため、公衆衛生の向上とともに循環型社会の構築の観点から貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
価効性	単当たりコスト変動率	種別	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
		活動指標	117.50% 増加している 115,203.62 円	有害物収集日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	98.05% 若干減少している 96,919.23 円	101.16% 若干増加している 98,043.95 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	有害ごみ及び処理困難物の処理委託業務の拡大を図ることでのコスト改善の余地はある。 排出ルールを遵守するという負担をいただいている中で、受益者負担を求める考えはない。処理困難物については、排出者が不明であり受益者負担は困難である。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし			



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成22年度から、作業の危険を回避するために廃ガスライターの搬出処理業務を委託した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>不法に投棄される処理困難物が多い。</td> <td>市民や事業者に対して廃棄物の適正処理について、さらなる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	不法に投棄される処理困難物が多い。	市民や事業者に対して廃棄物の適正処理について、さらなる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
不法に投棄される処理困難物が多い。	市民や事業者に対して廃棄物の適正処理について、さらなる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	処理コストの改善を図るためには、処理(排出)量を減らすことが必要となる。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				